

藝術立国之碑

宇宙の神祕に平伏せ

地球の偉大さに畏れを抱け

生きとし生きる命を愛し尊べ

文明哲学研究所
設立の宣言

――核廃絶と世界平和のために――

「藝術立国」を建学理念とし平和を希求する我が大学は、
人類存亡の淵に立つ今このとき、
人間の良心を基調とする新たな文明の創造をめざし、
文明哲学研究所の設立を決意した。

宇宙の神秘に平伏せ

地球の偉大さに畏れを抱け

生きとし生きる命を愛し尊べ

人間とは何か。

文明とは何か。

人間と文明との関係はいかなるものか。

人類史は、文明の興亡盛衰の歴史であった。

地球上に人類が誕生して以来、いくつもの文明が生まれ、

隆盛を極めては衰退滅亡し、

その繰り返しを経て、今日の現代文明に至った。

——どの文明においても、

滅亡の基本的な原因は社会の内部からの崩壊現象であり、

外部からの侵略だけで崩壊した文明は本質的に一つもない――
諸文明の興亡盛衰をつぶさに研究したアーノルド・トインビーは、
歴史の教訓として、そう喝破した。

いかなる文明もいつか崩壊する。

廢墟となり砂漠と化した過去の文明の痕跡は、
永遠不滅の文明は存在しないことを教えている。

有史以来、人類は自らの生への欲望を達成するために、
ひたすら便利さと効率を求め、

生きとし生ける生命を奪い、地球を破壊し、
いつしか、それが文明であると信じるようになった。

人類史を通じて、

今日ほど多くの人間が、かくも裕福に暮らした時代はない。

しかしその陰で、これほど多くの人間が地獄の苦しみに喘いでいる時代もない。
貧困に苦しむ十億人を超える人々、

飢餓で死んでいく数多くの子どもたち、
果てしなく続く戦争と殺戮、

地球上の生物種を刻々と絶滅に追いやる自然破壊。

なかんずく、

現代文明が生み出した最大の悪魔である核。

この核こそ、文明最大の矛盾である。

現代文明の基軸をなす最先端の科学技術の所産でありながら、

その科学技術をもってしても制御不可能な核。

その廃絶なくして、新たな文明への道は拓けない。

文明の闇と光。

人類が一万年をかけてたどり着いたその姿を省みて、

文明とは、善であったのか、それとも悪であったのか。

幸せと平和をひたすら追い求めながら、
自らの欲望に翻弄される宿命を負った人間。

美と真実に憧れながら、

自己保存のためには他の生命を抹殺することも厭わない人間。

善と悪の狭間で絶えず揺れ動く人間。

我々は、この人間存在の矛盾を直視し、

自己中心的な欲望や傲慢と対決しなければならない。

文明とは何か――

この根源的な問いのもとに、いま我々は、新たな闘いを開始する。

人類存亡の淵に立つ今このとき、

欲望に支配された文明の潮流を断ち切り、

新たな文明の創造に向かわなければならない。

闘いの武器は、人間の良心である。

文明に対する徹底した自己反省と、

何よりも、人間だけに備わっている良心の復活、
それこそが、新たな文明哲学の出発点である。

いまここに、文明哲学研究所を設立し、

アジア全域の志ある人々、さらには

平和を希求する全世界の人々と堅く連帯し、

人間の良心を基調とする新たな文明の創造に立ち向かうことを誓う。

二〇一二年十月

破綻する資本主義

―限界を見据えた社会経済

参加者（敬称略・順不同）

水野和夫（基調講演者）

大石芳野

豊崎博光

小松正明

鎌仲ひとみ

奥本京子

大澤真幸

尾池和夫

宮島達男

秋山豊寛（座長代行）

田口洋美

ヤノベケンジ

井原甲二

白杉悦雄（オブザーバー・東北芸術工科大学教授）

竹内昌義（オブザーバー・東北芸術工科大学教授）

—

第7回

平和文明会議

会議録

井原 それでは、第七回平和文明会議を開催いたします。

会議に先立ちまして、皆様にご報告申し上げなければならぬことがございます。去る十月二十日、かねてよりご療養中でありました徳山詳直理事長が薬石効なくご逝去されました。享年八十五でありました。第一回平和文明会議に出席された際、その日を「私にとっては人生最大の日」と述べておられました。そして、文明哲学研究所の設立と、この平和文明会議を「私の命を懸けた全人生の最後の闘い」とも言い続けておられました。理事長がお亡くなりになった今、私たちに課せられた使命は重大なものであります。何卒これからも皆様のご指導、ご声援を賜りますようお願い申し上げます。

ここで、東北芸術工科大学古澤茂堂副理事長よりご挨拶をいただきます。古澤副理事長は、十一月一日より、徳山詳直理事長のあとを受けられて、東北芸術工科大学理事長に就任されます。古澤副理事長、よろしくお願いいたします。

古澤 十月二十日に徳山理事長がお亡くなりになり、本学は瓜生山

学園ともども深い悲しみとともに、喪に服しているところでございます。徳山理事長の存在は本学にとっても偉大なもので、精神的支柱とも言うべき存在でした。この東北芸術工科大学が設立されて二十二年になりますが、徳山理事長がお書きになった東北芸術工科大学設立の宣言文の末尾には、以下のような文章がございます。「この大学は、芸術的創造と人類の良心によつて科学技術を運用する新しい世界観の確立を目指して、その課題に応えたい。我が大学の前に道はなし。あるは歴史の実験のみ」。この新しい世界観を研究して大学の進むべき道を示すことが、理事長の最後の構想であり、この文明哲学研究所及び平和文明会議がその研究の牽引役であると考えております。理事長はこの大学を創設した二十数年前から、施策の到達点として文明哲学研究所をご自身の胸に抱いておられたのではないか、だからこそ、先ほど所長がおっしゃったように第一回の会議の際「私の命を懸けた最後の闘い」と言われたのではないかと推察しております。

その文明哲学研究所が二年の歳月を経て充実した活動を行っていること、理事長も泉下でご満足のことと思いますが、一方、自分の

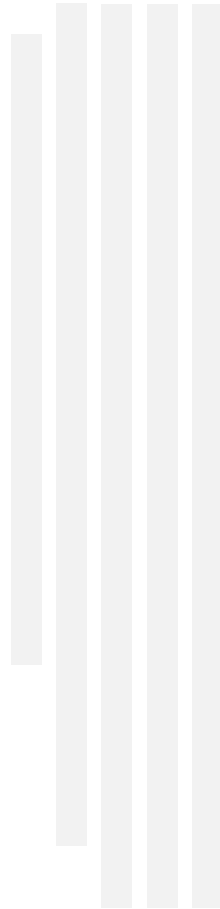
最後の闘いなのだから立派にやり遂げてくれという、叱咤の声も飛んできそうな気がします。

本日、この山形で第七回平和文明会議が開かれましたことは、私にとつても、また本学にとつても、大きな喜びでございます。会議に出席された皆様方を私どもは心から歓迎したいと思ひます。本日の会議が実り多いものになりますように心からお祈りして、一言ご挨拶に代えさせていただきます。ありがとうございます。

井原 古澤副理事長、ありがとうございました。

さて、本日は、まずは日本大学国際関係学部教授の水野和夫先生より、「資本主義の終焉と歴史の危機」というテーマで基調講演をいただき、その後ディスカッションにおいて、破綻しつつある資本主義をどう乗り越えていくのかを深く議論していきたいと思ひます。

また、本日は松本健一座長がご欠席でございますので、秋山豊寛先生に座長をお願いしております。それでは、秋山先生、よろしくお願ひいたします。



資本主義の終焉と歴史の危機



講演

水野和夫（みずの・かずお）

（経済学者、日本大学国際関係学部教授）

一九五三年生まれ。埼玉大学大学院経済科学研究科博士課程修了。
八千代証券（現三菱モルガン・スタンレー証券）チーフエコノミストなどを
経て、内閣府大臣官房審議官、内閣官房内閣審議官を歴任。著書に
『資本主義の終焉と歴史の危機』、『世界経済の大潮流』、『資本主義
という謎』（大澤真幸氏との共著）など。



利子率の低下が示す資本主義の終焉

それでは、「資本主義の終焉と歴史の危機」というテーマでお話いたします。

「資本主義の終焉」というタイトルは、このまま放っておくと資本主義は、ますます暴れ回るから終わらせなければならないという意味で掲げました。本日は、なぜ終わらせなければならないかを中心にお話したいと思います。

最初に申し上げたいのは、利子率から見ると、資本主義はとくに終わりを迎えていてもおかしくないということです。しかし、現実には終わっていない。ここが非常に問題です。近代システムは、政治の面からは主権国家システム（国内では民主主義）、そして経済面では資本主義によって支えられています（図1）。しかし、どちらもすでに機能不全に陥っているのです。

資本の自己増殖プロセスということが資本主義の最も簡単な定義とすることができます。資本主義は、「世の中のため」というような「〇〇のため」という目標を持たず、無機質な資本を去年よりも今年、

今、何が起きているのか？

⇒近代システムの崩壊

近代システム＝主権国家システム(民主主義)+資本主義

資本主義＝資本の自己増殖プロセス

①資本の自己増殖の成果を測るのが利潤率(利子率)

⇒ゼロ金利

②資本の自己増殖空間＝「実物投資空間」(利子率) +
「電子・金融空間」(株価)

⇒膨張から収縮の圧力(9・11、9・15、3・11)

③ユーロの実験(主権国家システムから帝国へ)

④テロとのたたかい

図 1

今年よりも来年と増やしていくことだけを目的にしています。この単純な仕組みほど崩壊しないものです。資本主義には、その黎明期から「〇〇のため」という目標が存在しなかったのです。ただ、この資本主義が始まった時点から、それに対して異を唱えた人がいました。

利子率が公認されたのは、一二〇年代の初めです。利子率は、資本の利潤率とほぼ同

じ動きをするもので、定義上は利潤率と同じですから、資本主義は一二〇〇年頃から今日までずっと続いていると言えます。一三〇〇年頃の時点で、フィレンツェのダンテが資本家に対しても異を唱えました。その当時の資本家商人が競って読んでいた『商業についての助言』という小冊子の中に「貧乏人とは付き合うな。なぜなら、彼らに期待すべきものは何もないからだ」という掟がありました。ダンテはお金を「神の僕をして道を誤らせる花」として、これに固執する人を「強欲で妬み深く、思い上がった手合い」と強く非難した。それが直接の理由かは分かりませんが、その後彼はフィレンツェを追放され、二度と戻ることはありませんでした。

リーマン・ショックで資本主義の強欲が初めて顔を出したわけではなく、これまで様々な場面で強欲が顔を出していた。資本主義は最初から強欲を内蔵したものであったのです。

そして、その資本の増殖の成績表が利潤率です。これまでは「今年は良く頑張った」という時で五%ほどの利潤率を記録していましたが、高度成長の際は八%ほどの利潤率（利子率）でした。ところが、日本の場合、短期金利で言えば、一九九五年以降、日銀の政策金利

がほぼゼロに近くなり、その状況のまま、すでに二十年が経ちました。また、十年の国債利回りについて言えば、過去の資本の利潤率の成績表で言えば、二％を切るなどということとはめったに起きなかった。その二％を切ったのが一九九七年で、それから十七年が続いています。今では、〇・五％でほぼゼロに近い。

資本の自己増殖を図る期間は、現在の工業社会において通常は十年間と考えられています。つまり、製造業は十年間で投資採算を評価することになります。そうすると、十七年間も二％割れということとは、すでに二回の投資サイクルにおいて事実上、資本の増殖が不可能な状況を意味します。十年という一回の投資サイクルにおいて二％割れという状況であれば、何らかの特殊要因が重なり、運が悪かったということになります。しかし、二回のサイクルが連続でダメだったという状況になるのは、運が悪かったわけではないのです。

日本とドイツは世界で最も工業化を達成した国です。工業化の指標は資本係数（産出物一単位の生産に必要な民間資本ストック）で図りますが、実質GDP一単位あたりの資本ストック（ある時点で社会や企業が抱えている設備の量）の比率としては、日本が二・四倍、ドイ

利子率革命が意味するもの＝「蒐集」の限界

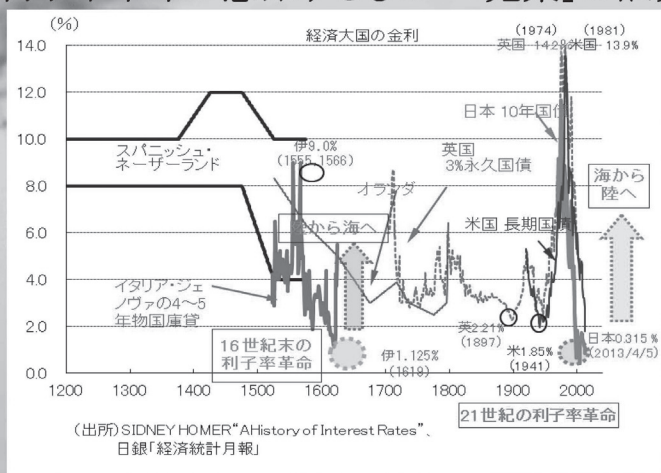


図 2

ツが一・八倍、アメリカやイギリスは一倍台前半で、日本とドイツが最も資本ストックを持っていることになりま

す。つまり、この二国が最も資本の自己増殖に成功したと言えます。

そのドイツも二〇一一年のギリシャ危機の際、国債利回りが二％を下回り、今、三年連続で二％割れという状況です。一二〇〇年から利子率が公認となって以降、一番金利の低い国を抽出すると、スペ

ンから始まりイタリア、オランダ、イギリス、アメリカ、そして日本の六カ国を挙げることができます。今のところ、その他の国はこれら六カ国のような低金利を経験したことはありません（図2）。

また、長期間金利が2%を切った国はイタリアと日本とドイツだけです（アメリカは投資サイクルが一年間ですから省きます）。逆に言えば、資本を集めすぎると低金利に陥るわけですから、日独伊は資本を集めることに長けていたということになります。2%以下が続いた年月順にすると、日本十七年、イタリア十一年、ドイツ三年の順番になります。年数としては日本が一番長いのですが、十六世紀当時のイタリアは農業社会で、一つの投資サイクルが五年です。十一年ということは現在の投資サイクルで考えると二倍強に当たります。つまり、工業社会の二十年が、十六世紀のイタリアの十年とだいたい同じということになります。日本の現状があと四、五年続けば、いよいよ日本は前人未到の領域に突入することになるのです。金利はすなわち、資本利潤率とほぼ同じです。資本を投下し、利潤を得て資本を自己増殖させることが資本主義の基本的な性質ですから、利潤率が極端に低いということは、資本の蓄積に大成功したが

ゆえに、これ以上蓄積ができなくなつて資本主義が機能停止したということを表しているのです。

現在のよゝな状況は、以前にも存在しました。一二〇〇年から一六一九年あたりまで、いわゆる地中海資本主義（＊）が行われていました。この時期の資本主義は合資会社を経営し、ペルシャに行つて胡椒や香水を仕入れてくるといふ非常にリスクが高い東方貿易を行つていました。商人が旅に出ると、五〇％ぐらいの確率で盗賊に襲われ、二回の旅で投下元本がゼロになる。ですから、一回守備良く東方貿易から帰つてきたら、資本を全部合資会社の出資者で山分けするということをしていたのです。しかし、二件に一回は不良債権であつたため、こうした地中海資本主義は博打資本主義とも言われます。リスクが高く、利益を回収することができない可能性がありましたので、金利は一・一％まで下がり（一六一九年）、当時のイタリアの記録によれば、金と銀は投資先をなくしたという記述が残っています。

さらに、スペインの皇帝が南米で銀を掘り出し、それがスペインの取引先のイタリアに集中したため、金余りが発生しました。お金

地中海資本主義

一二〇〇年頃から地中海地域で行われた経済活動を指す。『地中海』の著者で歴史学者のフェルナン・ブローデルは一二〇〇年に降に発達した地中海での商品の交換、流通の時期が資本主義の始まりと位置付け、この地中海の商業資本主義が北欧の資本主義に繋がつたとした。詳しくは、『地中海―巻く5巻』（フェルナン・ブローデル、二〇〇四年、藤原書店）を参照。

はあるのに投資先がない状態です。そこで、当時の農業社会において最も価値が高く、儲かるワインに投資が集中し、日の当たらない場所以外はブドウ畑を作り、その結果、新たに畑をつくる場所がないというところにまで来た。つまり、利潤を生み出せるような投資先がなくなっていました。

そこで、新たな投資先を見つけるため、太平洋、あるいは喜望峰を命がけで回る大航海時代に入ります。その先駆けはイタリア、ポルトガル、そしてスペインで、その後、オランダとイギリスが続きます。本来ならば、初めの三国には先駆者、創業者利益があるはずですが、「陸」の概念に固執したため、「海」という全く新しい空間を支配することを思い付いたオランダとイギリスが大航海時代の成果を全部自分たちのものにしてしまったというわけです。ここから七つの海が徐々に一つになりました。最初は東インド会社が独自に軍隊を保有することでリスクを軽減し、その後株式会社となり、会社に永久の命を与えたのです。

現代の話に戻りますと、九〇年代以降はリスクが顕在化し、事実上、資本主義は破綻していきます。中世の地中海資本主義が博打資本主

義であつたように、二十一世紀も同じような状況になっていると言つてもいい状況です。まず、日本をはじめとして、九五年あたりから金融システム危機が発生しました。最初は東京の二つの信用組合（コスモ信用組合、木津信用組合）が破綻し、次に兵庫銀行、その後、都市銀行に波及していった。結局、公的資金を注入することになりました。アメリカでも、九八年にLTCM（Long-Term Capital Management）。かつてアメリカ・コネチカット州に本部をおいて運用されていたヘッジファンド）が破綻し、いわゆる奉加帳方式（付き合いで金銭を負担させられること。破綻しそうな金融機関が出た際に財務省が音頭を取って他の金融機関がお金を出し合い、その金融機関の経営破綻を防ぐ）によって預金者の利益が一部LTCMの救済に使われました。また、リーマン・ショックでは巨額な公的資金が注入されました。

ユーロは現在、近代を乗り越えるため、近代を否定して、もう一つ前の中世の良いところを再度取り入れようという、英国の国際政治学者であるヘドリー・ブルのいう「新中世主義」の考え方で動くとしています。しかし、残念ながら今起きていることは逆で、中

世の悪い部分を全て引き継いでしまい、リスクをどんどん顕在化させています。さらに悪いことに、中世では破綻したら自己責任でしたが、今は破綻しても自己責任は問われません。公的資金を注入してやり繰りし、責任の所在がはっきりしない。

また、アメリカで二〇一一年九月十七日以降、「ウォール街を占拠せよ」というデモ（金融機関や大企業、富裕層に対する抗議デモ。全体の一％の人間が富を独占している状況を残りの九九％のために正するよう求めた）が起こりましたが、これは一％の富裕層が九十九％の一般市民を搾取している状況に抵抗するためのデモです。中世社会は第一身分、第二身分の人がだいたい二、三％、第三身分が九七、八％でしたので、資産格差と所得格差の面から言えば、事実上、中世の身分社会がもう一度復活していることだと思います。

このように、中世の悪いところばかりが顕在化している資本主義ならば、冒頭に述べたようにもう終わらせたほうがいいと思うのです。中世の良いところの一つは、ローマ法王とスペインの皇帝のように権威と権力を分離していたということ。もう一つは、移動しない定住社会だったということです。そういった部分は見習わねばな

らないと思うのですが、残念ながら、リニア新幹線に象徴されるように、まだまだ移動に時間がかかるからもっと速く、もっと活発に移動しろという方向になっており、全く見習おうという気はないようです。

さらに言えば、中世は定常社会だったと言っても、平均すればゼロ成長ですが、実はとてもアップダウンが激しい時代でした。現代も三年に一度バブルが起きては崩壊しています。

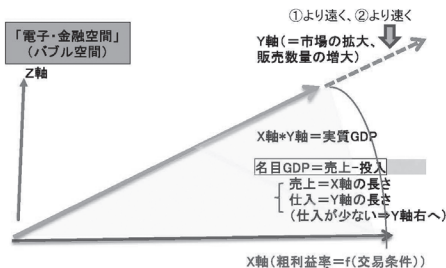


資本の自己増殖が起こしてきた歴史上の危機

このまま黙っていると資本主義は終わらない。ということ、資本の自己増殖空間に関係しています（図3）。今までは「実物投資空間」において工場、店舗やオフィスビルという十年から三十年の設備を作り、そこで雇用を生んで、付加価値を増やす実物投資によって利潤を増やしていました。そして、実物投資がきちんと儲かっているかを判断する指標が利子率です。それが今はゼロですから、儲からないということになります。無理をすると、パネル工場を

近代の成長メカニズム ・・・X軸を固定して、市場の増大を図る

X-Y軸：実物投資空間（名目GDPと雇用を生み出す空間）



(注) 1. 交易条件=輸出物価/輸入物価

Output=輸出物価 (P_O)

Input=輸入物価 (P_I)

2. 粗利益率=(産出額-投入額)/産出額

$$=(P_O * Q - P_I * Q) / P_O * Q = (P_O - P_I) / P_O$$

'=1-1/交易条件

3. 粗利益率×数量=[$(P_O * Q - P_I * Q) / P_O * Q$] × Q

$$=(P_O * Q - P_I * Q) / P_O = \text{実質GDP}$$

成長=実質GDP(付加価値)の増加

〈近代〉=セブンメジャーズの時代(～1974年まで)

交易条件が改善、ないし一定であれば、売上高を増やすことに専念

〈イスラム革命(1979年)〉
⇒交易条件改善の前提が崩壊
⇒近代の危機

X-Y空間=実質GDP

潜在成長率=実質自然利子率

名目GDP成長率=国債利回り

国債利回り=資本利潤率

図 3

五千億円ぐらいでつくったものの、稼働率が上がらず半値で台湾の投資家に売らねばならない。そのため、二年間で一兆五千億円の赤字を出すということになりかねない。利子率はもうゼロでは済まず、下手をすると利潤率がマイナスとなって資本が既存することもあり得る状況なのです。

一方、利子率（利潤率）の低下に耐え切れなくなったアメリカは、一九七〇年代に「電

子・金融空間」を創設し、新たな利益を得るための「空間」を創り出しました。主に金融のグローバルゼーション、つまり金融の技術革新とIT革命によって、ボタン一つで十億分の一秒の間に取引ができる電子・金融空間で利潤を上げています。ここでの成績は株価で見ることができます。今年の夏まで、アメリカはニューヨークダウ市場最高値を記録し、非常に成績が良かった。しかし、QE3 (Quantitative Easing program 3) という量的金融緩和(金融政策の一つで、景気刺激やデフレ回避(脱却)などを目的に、世の中に出回る貨幣の「量」を増やすことを目標とする手法。一般に中央銀行は、金利を上げ下げして物価や景気を安定させるが、金利をこれ以上下げられない状態、「ゼロ金利政策」の導入後などにこの手法を導入する)を今年十月三十日の時点で終了したため、最高値の更新はできていません。日本が年末に更なる量的緩和を実施し、日銀が援軍を出すことで、もしかしたら株価が上がるかもしれないという状況だと思います。

また、直接的には関係ないように見えるかもしれませんが、「9・11」「9・15」「3・11」、つまり、テロ、リーマン・ショック、東

日本大震災による福島第一原発事故は、すべて実物投資空間、あるいは電子・金融空間をより膨張させようという動きに対する逆風が吹いた結果であると思います。「9・11」は、ローマ劫掠（＊）以来、五百年ぶりの出来事。「9・15」のリーマン・ショックは、FRB（連邦準備制度理事会）のグリーンズパン議長によると「百年に一度の金融危機」です。そして、「3・11」は貞観地震（八六九年）以来、およそ千年ぶりに東北を襲った巨大地震が原発を破壊した。以上の三つだけでも大事件、大事故ですが、このまま資本主義を延命すれば、さらに大きな事件が起きかねないというのが今の状況だと思います。

現在実施している量的緩和は膨張政策ですし、積極的な財政も膨張、成長戦略も膨張を意味しています。今後、アベノミクスのさらなる強化などを実施すれば、もっと大きな事件が起きかねないので。ですから、早く資本主義をやめなければならぬ。

先ほどユーロについて若干触れましたが、ヨーロッパは各国が主権を持つ主権国家から、一つの大きなまとまりとしての帝国を形成しつつあると思います。すでに主権国家システムを一部、EU議会

ローマ劫掠

「ローマ略奪」とも言う。一五二七年、フランス王フランソワ一世と手を結び、神聖ローマ皇帝カール五世の影響力を排除しようとした教皇クレメンス七世に対する報復として皇帝軍とルター派の人々がローマに侵入、略奪と殺戮が行われ破壊され尽くした事件。

に預けています。ただ、理念としては、常に境界線を広げていく従来の世界帝国の定義とは意味が違い、ユーロは閉じた帝国、あるいは「引きこもり帝国」です。あとは東側の境界線をどこで引くかということが決まれば、それ以上の拡大は行わない。

また、これまでは軍隊と軍隊が戦うことが主権国家同士の戦争でしたが、その主権国家システムがすでに機能不全に陥り、テロに対して軍隊が出動しても制圧できないという状況が今生じています。さらには、本来ならば国家は国家同士の相互承認によって成立するはずですが、相互承認などなしで国境をまたいで一方的に国家ができてしまうようになりました。その意味では、経済だけではなく、政治もおかしくなってきました。近代システム自体が崩壊しているのです。

では、いつ頃からこのような利潤率の低下が起こり、金融のグローバリゼーションが発生し、政治も機能不全に陥り始めたのか。私はその始まりを一九七四年と一九八一年だと考えています。七四年はイギリスと日本、八一年はアメリカがそれぞれ十年国債の利回りのピーク（利潤率のピーク）を迎えた年です。それ以降、いわゆる

先進国の利潤率は低下しはじめました。この低下にはオイルショック（一九七三年、七九年）が関係しています。

また、その伏線も見ておかねばなりません。七一年のニクソン・ショックによつてドルは金と切り離され、ペーパー・マネーとなりました。戦後の経済活動においてドルは普遍的な価値がありました。経済取引においては、ドルの価値が固定されていたため、安心して経済活動ができました。しかし、そのドルの価値がニクソン・ショックによつて浮いたり沈んだりするようになったのです。そこで、先物市場が作られました。為替取引については最初にヘッジ（リスクヘッジとも言う。起こりうるリスクの程度を予測し、リスクに対応できる体制を整えること）をするようになったのです。だんだんと金融市場、先物市場が大きくなると、実物の自動車やカラーテレビの荷動きの同額だけヘッジするという原則を取り外し、為替と為替だけの交換、いわゆる資産と資産だけの交換になり、金利の先物、為替の先物、株式の先物、原油の先物、商品の先物と金融市場がどんどん肥大化していきました。

金融市場が肥大化していく背後には、石油がただではなくなったと

いう事態が大きく関連していると思います。近代化とは、工業化・都市化と捉えることができます。工業製品は原材料を仕入れて製品を作る。その仕入れや製造過程では、エネルギーを使わざるを得ない。また、作った工業製品はなるべく市場を広げて世界中に売りたいわけですから、移動は必須です。ここでもエネルギーを使う。エネルギーが高ければ、その分支出は増えるので、なるべく安い方がいい。そのため、エネルギーだけは固定相場ということになりました。

エネルギーは自然に湧いてくるのだから、無料でいいだろうという考え方もあるかと思えます。しかし、農産物を考えてみても、コストは同じだけかけているにも関わらず、大飢饉や豊作によって値段は変動します。ですから、本来ならば、石油も需要に応じて値段が変わってもいいはずでした。しかし、七三年と七九年のオイルショックの時期まで、一バレル、二ドルから三ドルで取引されていました。なぜなら、オランダ、イギリス、アメリカの三カ国にあった会社、通称セブン・メジャーズ（国際石油資本七社）によって国際石油価格が固定され、同七社がその利権を独占していたためです。日

本が登場するまでは、この三カ国が資本を集めることの最も上手な国でした。それは資本を集めるにあたって、国際石油価格を固定値にし、エネルギーコストを低くしていたからです。日本も七〇年代にその利権を持つとしたと思いますが、ロッキード事件が発生し、うやむやになってしまいました。

そして、オイルショックに続く七九年のホメイニのイスラム革命（＊）の影響で、セブン・メジャーズによる石油供給はコントロールできなくなりました。そのため、エネルギーコストは増大し、利潤率は低下するようになったのです。

また、交易条件という概念から分析しても、利潤率の低下が見えてきます。交易条件とは、輸出物価指数と輸入物価指数の比率で求められるもので、輸出品一単位で何単位の輸入品が買えるかを表す指数です。第一次及び第二次石油ショック以降、先進国にとっての交易条件は急速に悪化し、実物投資空間（地理的・物的空間）では儲からないということが、金利の低下となって表れてきました。

このような状況に陥ったため、金融の自由化がちょうど七一年からスタートしました（変動相場に移行した時期は正確には七三年で

ホメイニのイスラム革命

一九七九年、近代化、西欧化を進めていたイランのパーレビ王朝を倒壊させた革命。イスラム教シーア派の宗教指導者ホメイニの指導によりイラン・イスラム共和国が成立し、イスラム教を指導原理とした政教一致の政治運営が行われた。

す)。本来ならば、近代システムに代わる新たなシステムを構築すべきだったところ、高騰したエネルギー・石油を必要としない空間、つまり電子・金融空間をつくることが利潤を極大化させる唯一の方法だとアメリカは考えたのでした。これが、アメリカのグローバリゼーションです。それが二〇〇八年のリーマン・ショックあたりまでは一応うまくいっていた。リーマン・ショック以降もまた最高値を更新しているため、それ以降もうまくいっていると言うことができるかもしれませんが、これは、リーマン・ショック以上のバブルが待ち構えているとも考えられます。

❖ 「9・11」「9・15」「3・11」は成長メカニズムの崩壊

近代の成長メカニズムは、原油、あるいは資源価格を固定し、量は欲しいだけ利用することを前提とした上で、あとは市場の増大を図るというものでした(図3)。成長は名目GDP(付加価値)の増加で表すことができます。通常、名目GDP(付加価値)は、売上から投入を引いたもので、これは固定資本減耗、企業利潤、雇用者

報酬の三つを合計したものと等しくなります。

例えば、日本は九百兆円ほどの売上高があり、そのうち八十兆円ほどが輸出です（輸出は海外の景気の良し悪しに連動するため、年によって増減します）。つまり、九百兆円のうちの八百兆円強は国内の事情によって売り上げの増減があると言えます。例えば、人口減や耐久消費財の普及率が一〇〇％を超えている状況ですから、壊れたら買えばいいという場合もあり、それによって売り上げの増減が出てくることになります。

一方、投入は主に石油などの資源にかかる金額です。これは世界経済と連動しています。ですから、新興国が成長すればするほど投入額は上がっていくことになります。

つまりは、日本の名目GDP（付加価値）は国内の事情で決まる売上高と、海外の事情で決まる投入額の関係によります。BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国の四カ国、二〇一一年に南アフリカが加わり五カ国となった）の時代に入ると、投入にかかる金額が勢い良く上がりましたので、日本の名目GDPは増加しなくなりました。九十七年には五百二十兆円代だった名目GDPが、現在は

四百八十兆円代ですから、四十兆円減ったのです。九八年は中国が低コストで大量生産・輸出を行う基地としての条件が整っていたため、「世界の工場」と呼ばれるようになった時代でもあり、BRICSの時代に入ると名目GDPは目に見えて増えなくなっています。

さらに深刻なのは、固定資本減耗、企業利潤率、雇用者報酬のうち、雇用者報酬だけが減り、他は増えているという状況です。固定資本減耗とは、過去の設備投資の一定割合を減価償却費とするリニューアル代、つまり、資本の性能維持のために引当金を計上しておくというものです。これは、何が起きようとも、前年までの設備投資の中で決まっています。もちろん除却損を出して、設備を除却すれば減りますが、そうなると内部留保を大幅に取り崩さなければならぬことになるのです。ですから、固定資本減耗は景気の良し悪しとは無関係に常に増え続けるという性格があります。

企業利潤は、売上高の一定比率、だいたい十一%を企業利潤として確保することを指します。つまり、景気が良くても悪くても企業利潤は一定額となる。九〇年代半ばまでは、雇用者報酬が固定費であるという考え方のもとで維持されていたため、売り上げの減少の

ほとんどを企業利潤で調整していました。売り上げが落ちると、それ以上に企業利潤が下がるというしくみです。ところが、景気が良くても悪くても、売上高に対する雇用者報酬の比率が下がり続けるということが今起きています。なぜかというと、景気が良いといっても、ほんの少ししか名目GDPが増えず、その増えた分は企業利潤の伸びに計上され、雇用者報酬は維持されず、逆に下げられてしまからです。九〇年代に新自由主義が浸透し、株主の力が強くなりました。そして資本側はグローバルゼーションを推進することによって、資本と労働の分配構造を破壊したのです。雇用者報酬は調整項目になってしまいました。

また、現在の日本は過剰資本の状況にあると言えます。例えば住宅は空家率が増え続けていますし、一割から二割もの食品ロスがあります。製造業は常に商品を製造しているため、賞味期限を設定して一、二割を捨てなければ、スーパーやコンビニの商品棚に製品が入らないということが生じているのです。

本来ならば企業利潤とは、次年度の設備投資の際、通常銀行からの借り入れだけでは投資額の全額を賄えないので、企業が自己資金を

用意して投資の一部に当てるために正当化されるものです。現在の日本は世界一の過剰資本状態ですから、本当は企業利潤をゼロにしてもいいのではないかと私は思います。ですから、株主に対する配当もゼロにする。預金者はここ十年以上、預金についてゼロ金利の状態です。株主が配当を請求する理由などほとんどないにも関わらず、なぜ彼らには二、三%もの配当利回りがあるのでしょうか。「それはリスクを取っているからだ」という反論があるでしょうが、危なくなれば公的資金が注入されるのですから、結果として、リスクは取っていないわけです。公的資金はいらないと言うならば、当然配当を要求してもいいとは思いますが、そうはなっていない。

図3のx軸は交易条件（石油の価格が含まれる）を、y軸は市場の拡大を表しています。そして、y軸はいわゆるグローバリゼーションを表しています。グローバリゼーションに関する学術論文はイスラム革命から二年後の一九八三年にハーバード大学の学術誌にはじめて掲載されました。

それまでは、グローバリゼーションなどとは言わなくとも、交易条件が固定されていたために、国内の市場で名目GDPないし実質

GDPは増えていた。これが高度成長時代の成長のメカニズムです。その後は先ほどもお話しした通り、二度のオイルショック、イスラム革命があつたために交易条件が悪化し始め、名目GDPの増加率が大幅に鈍化したのです。同時に、国内市場は成熟化し、生産年齢人口が九五年あたりにピークを迎えました。このような状況を打開するため、新たな市場を見つけることが必要になり、都合よくグロ―バリゼーションが顔を出したのです。そこからアジアの時代、そしてアフリカの時代というように市場の拡大が行われた。

しかし、そもそも交易条件は悪化しているのですから、何をしたらところで図3のx軸は左へ向くこととなります。さらに、今後のエネルギー消費量の伸び率を考えると交易条件はさらに悪化することは明らかです。現在は一人当たりのエネルギー消費量が、日本は年間で約八千キロワット、ドイツは六千キロワットで、BRICSの中で一番進んでいる中国が現在一人当たり三千キロワット、インドは五百キロワットです。BRICSが目指す近代化は、日本やドイツのように夏は涼しく、冬は暖かくという生活を意味しています。今後、新興国に住む約五十億人の一人ひとりが六千から八千キロワッ

トを消費するとすれば、石油の値段もさらに高騰することは必至です。単純に計算しても、BRICSが近代化するまでに現在世界にある発電所の二倍から三倍を作らねば電力を賄えない状況となります。そうすると、これから交易条件はますます悪化するでしょう。

市場の拡大にしても、すでにアフリカまで到達していますので、これ以上y軸も伸びようがありません。ですから、アメリカは「電子・金融空間」を作り、ボタン一つで利潤を増やすようになったのですが……。

そのアメリカの投資銀行はニューヨーク証券取引所の横のビルにコンピュータを接続しています。十億分の一秒の間の競争に勝利するためには、少しでもコンピュータの回線を短くしたい。そのためにウォール街の証券取引所の周りには投資銀行がひしめき合っています。しかし、このような状況が長く続くはずはありません。十億分の一秒の次は、百億分の一秒の競争に入ればいいじゃないかと言うかもしれません、いずれは終わりが来ます。これまでもそのようにしてバブルははじけてきたのですから。

例えば、最初はインターネット、ITブームがはじけました。そ

の後、CDS (Credit Default Swaps) の略称。信用リスクの移転を目的とする金融派生商品取引の一種で、企業の債務不履行に伴うリスクを対象としている。対象となる企業が破綻し金融債権や社債などの支払いができなくなった場合、CDSの買い手は金利や元本に相当する支払いを受け取るという仕組み)の導入を行い、適格債権ではないBBB (トリプルB) より下のBB (ダブルB) などのB格の債権をAAA (トリプルA) やA格の債権と混ぜ合わせて、全て投資適格と考えて債権の運用をしていました。そのような金融理論を持ち込めば、全ての債権がAAAになってしまいます。この現代の錬金術がはじけたのが、リーマン・ショックでした。現在は、量的金融緩和によってマネーを注入し、同時に株式市場で高速取引を行い、株価を上げている。しかし、アメリカは量的緩和から撤退しましたので、それを日本がどれほどアシストするかというところにかかっています。おそらく今年度末、景気が悪いことを理由に、日銀は量的緩和を拡大し、電子・金融空間を下支えすることになるのだろうと思います。

繰り返しますが、そのようなことをやっても全く意味がない。百

年に一度のリーマン・ショックで大量の失業者が発生し、雇い止めや非正規雇用の人の割合が四割近くになってしまったのですからそろそろ気付くべきなのです。十二・五倍だったレバレッジ（少ない自己資本で大きな資本を動かし、利益率を高めること。但し、高いレバレッジを取ることはそれだけ大きなリスクを負うこととなる）を四十倍、六十倍としてより高くしていったら、自身が転んでしまうということが起きた。この教訓から学ぶべきです。

また、「3・11」の福島第一原発事故は、実物投資空間において、安いエネルギーがほしいという経済合理性を掲げ、全発電電力量における原発比率を五三％に高めようとした結果起きたものと言えます。成長の源泉である「より速く、より遠くへ」を実現するために、安いエネルギーが必要だったのです。マッハ2で飛ぶコンコルドは技術的に限界を超え、墜落してしまいました。これは「より速く」の限界を象徴するものです。そして、「より遠くへ」の限界としては、すでに市場の拡大はアフリカまで到達し、その先はない。また、ジャンボジェット機は石油の高騰により、引退を余儀なくされたことが例として挙げられます。太平洋も大西洋も広すぎることに改めて

気づかされたわけです。未だにそれらを無視して、安いエネルギーという幻想を持っているのが原子力ではないでしょうか。

九〇年代は、アメリカの全企業の利益の半分を金融機関が稼ぎ出していましたので、アメリカでは金融機関が一番の成長産業だと言われていました。雇用で言えば、全体のわずか５％しか占めていない金融機関で五割の利益ですから、十倍の生産性があると当時言われていました。今から考えると、やはりおかしいのですが、渦中にいるときは分からないのです。グリーンズパン元FRB（連邦準備制度理事会）議長は「バブルははじけた時点で、それがバブルだったということだ」と言っています。ウォール街が世界の投資銀行の役割を担い、三％利回りのアメリカ国債によって、世界中からお金を集める。それをアメリカの投資銀行が世界中で株式投資する。その後、ゴールドマンサックスが二〇〇一年と二〇〇三年にBRICSに関するレポートを出すわけです。最初にお金を安く集め、自身でBRICSレポートを出して株価を高値に吊り上げ、さらに先回りして全て投資するのですから、壮大なインサイダー取引ではないかと思います。そのインサイダー取引あるいは世界の富がウォール

街に集まる仕組みに対して、日本は「ノー」とは言えなかったけれども、テロリストは「ノー」と言った。それが「9・11」です。

資本主義の特徴は、中心に富を集める仕組みです。その中心は、電子・金融空間で言えば、ロンドンのシティとニューヨークのウォール街だと思います。「9・11」は米国で起きましたが、この時期にはロンドンの金融街でもテロが同時に起きました。ニューヨークのワールド・トレード・センタービルには金融機関が多く居を構えていましたので、同地を狙ったことには、しっかりとメッセージがあったのだと思います。ビン・ラディンの肩を持つわけではありませんが、そのようなメッセージをきちんと汲み取って行動しなければ、中東情勢はますます混沌とした状態になってしまうのではないかと思います。

「想定外」が通常の姿となった近代文明の黄昏

ドイツの法学者であり政治学者のカール・シュミット（一八八八―一九八五）は、「正常は何物をも証明せず、例外がいっさいを証

明する」と言いました。つまり、近代合理主義者と呼ばれる人々は「正常が全てを証明し、例外は何も証明しない」と言うが、本当はそうではないと言っているわけです。この一文は、政治に関する文脈の中で語られています。これを経済に移して考えると、「正常は何者をも証明せず、エネルギーがいっさいを証明する」と言うことができます。つまり、これまで成長のために最も重要なエネルギーのコストは固定したままで、一切考慮してこなかったことを指しています。近代は「例外」規定によって成り立っていたわけです。しかし、その例外が石油危機などによって例外でなくなったとき、近代の成長メカニズムは崩壊したということです。

生産物を一単位余分に生産すると、コストは必ず増加していくという限界費用逓増の法則があります。例えば、百台分の生産能力のある自動車工場があるとします。自動車の売り上げが伸びているため、ディーラーが「もっと車をよこせ」と言っているから百十台作ろうとする。すると、労働者には残業をお願いするため、三割増しの費用を払うことになり、限界費用（生産量を一単位増加させた時の総費用における増加分のこと）は逓増する。これが限界費用逓増の

法則です。エネルギーも本来は限界費用に含まれますから、たくさん使えば、値段も上昇するはずです。また、需要する人、ほしいと言っている人が多いわけですから、需要と供給の原則で言えば、需要が増えれば値段は上がります。そういったことを加味して、限界費用逓増の法則と限界収益逓減の法則（財・サービスを生産する際、ある生産量から一単位多く生産することによって新たに増加する収益が逓減することを指す）に基づき、MC（限界費用曲線）∥MR（限界収益曲線）、それぞれの曲線が交わった箇所、そこが適正価格（適正利潤）となります。オイルショックまでは、最も大事な限界費用、つまりエネルギーコストは固定され、限界費用逓増ではありませんでした。ですから、今までの先進国の適正利潤は本当の意味での適正利潤とは言えないものだったのです。

二酸化炭素を削減しようと言えば、いや、この二百年間、先進国がたくさん出してきたじゃないかと新興国から言われます。適正利潤の問題もこれと似ていると思うのです。先ほども日本が世界の資本ストックを持っていると言いました。資本ストック（資産の部）には概ね資本が対応しています。資本の中で大きな割合を占

める利益準備金とは、利益の累計額、内部留保（企業が経済活動を通じて得た利益のうち、税金や配当などを差し引いて企業内部に留保され、蓄積された分）の累計額が積み上がったもので、本来ならば、それは正常な利潤を積み上げていった結果の資本ストックとなっているはずです。これまで、適正利潤を決める際に最も大事なコストが適用外とされていたとすれば、新興国にとっては、なんという不平等かと言いたくなる。それが、ワールド・トレード・センタールの破壊や、北アフリカの天然ガス資源をテロリストが襲うということに繋がったと言えると思います。そのような行為が正当化されるべきと申しているわけではなく、あちら側からの視点に立つてみると、近代システム自体が不平等なのではと不満を持つのではないかということです。今のイスラム国も恐らく同じようなことに不満を持っているのだろうと思います。その意味では、近代、あるいは資本主義の言う正当性を「9・11」のテロ実行犯や今のイスラム国は問題視しているのではないかと思うのです。

法学者の長尾龍一先生も人類が発明した最悪のものが近代国家、あるいは主権国家だとおっしゃっています。経済システムだけが悪

いわけではないのです。主権と領土を明確にした主権国家とは、本来は三十年戦争（一六一八年から一六四八年の間、ヨーロッパ各地で起こったカトリックとプロテスタントの宗教戦争）を終わらせるために一時的にできたものであり、世界全体に責任を持つような主体がないとうまくいかないとおっしゃっています。ですから、近代国家は緊急避難的に作られたもので、百年、二百年の間に終わらせなければならなかったにもかかわらず、ずっと続けていた。そのツケが今回ってきていると言えます。

その意味において、近代国家から見ると、「9・11」やイスラム国とは、全て特別損失（企業の経常的な経営活動とは直接関わりがない、特別な要因で発生した臨時的な損失のこと。固定資産売却損、固定資産除去損、投資有価証券売却損、社債償還損、火災損失、災害損失、盗難損失などの項目がある。特損とも言う）であると考えることができるのではないかと思います。特別損失を補うには、内部留保を一気に吐き出さなければならず、それで今マイナス成長が続いているのです。

覇権国の交代は、これまで百年もしくは二百年のスパンで起こって

きましたが、これは限界収益通減の法則から逃れるためとも言えます。つまり、覇権国が交代し、新しい空間の独占を行うことによって利潤率の引き上げをしていくことでつじつまを合わせて来た。例えば、大航海時代に新大陸を見つけ、そこを新たな市場とする。あるいは、電子・金融空間においてもルールを作り、時価会計（一部の金融資産を、期末時点の時価で再評価する会計手法）、連結会計（親会社、子会社など支配従属関係にある二つ以上の企業などで構成される企業集団を単一の組織体と見なして出される会計）、税効果会計（会計上の利益に見合った税金費用が計上されるように、企業会計と税務会計の違い（ズレ）を調整し、税金費用を適切に期間配分すること）を揃えましようと言う。そうすると、慌てて揃えた国は対応ができずに、大損をすることになる。そうすることで崩壊ギリギリの状態を綱渡りしてきたのです。もしも限界収益通減の法則を忠実に受け入れていれば、今頃は近代社会、あるいは資本主義社会はとっくの昔に終わっていたはずですが、これまでは常に新しい空間を設けてきたために何とか取り繕ってきたのです。

エネルギーがいかに生活水準向上に貢献したかというのが、この

エネルギー消費量と生活水準 —限界費用逡増の原則、適用外

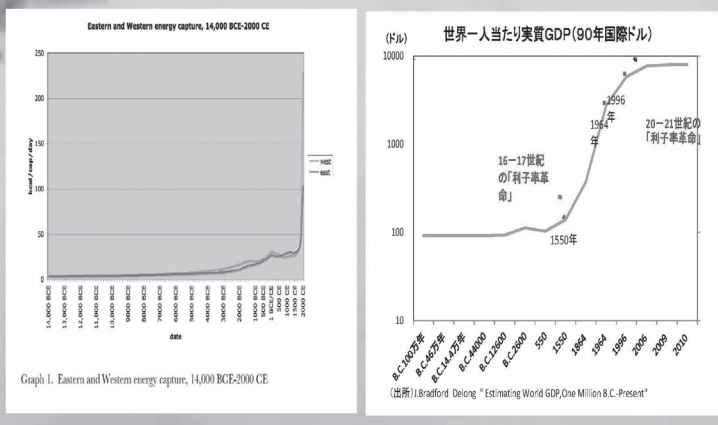


図 4

左右のグラフです（図4）。左側のグラフが一日当たりの西側世界、東側世界のエネルギー消費量です。色の薄い線が西側、濃い線が東側世界です。動力革命、産業革命の時期から、一気にエネルギーの消費量が上がっていきま

す。この間、第一次石油危機までは、一バレル当たり二ドルから三ドルの固定値でずっと推移してきて、エネルギーの価格に変動はありませんでした。これ

ほど需要が増えても常に石油の値段は変わらなかった。先ほどの限界費用逓増の法則が全く当てはまりません。右側のグラフを見ますと、生活水準（一人当たり実質GDP）も、ちょうど動力革命が起こった一八〇〇年あたりから一気に上がっていきます。エネルギーをたくさん利用することがいかに生活水準を押し上げたかということが分かります。つまり、近代社会の特徴とは、エネルギーが「より遠く、より速く、より科学的（合理的）」という成長の源泉に深く関与しているながら、コストとしては適用外とされていたということです。

この成長の源泉について申し上げれば、「より遠く」と「より速く」については先ほど、すでに限界に來ているというお話をしました。「より科学的（合理的）」という部分については、原子力工学と金融工学がその代表例ですが、これらはリーマン・ショックと「3・11」によって、科学的ではなかったことが明確になりました。今はもう金融政策も科学的ではない。日銀・副総裁の岩田規久男氏が二〇一三年に「日銀が今やっていることはおまじないのようなものだ」とおっしゃっていますので、呪術の世界です。中世の良いとこ

ろを見習わずに悪いところばかり見習い、日銀もついに魔術師、呪術師になり始めた。一所懸命磨いた水晶玉を覗き込みながら、何割買おうかなんてやっているのでしょうか。ですから、「より遠く、より速く、より科学的（合理的）に」の全てにおいて、今限界に来ているのは明らかです。

「より遠く、より速く、より科学的（合理的）に」は一言で言えば、テクノロギー（技術）を使って進歩するということです。進歩は一種のイデオロギーであると考えれば、未来永劫進歩しなければならぬ理由がどこにあるのかと問いたくなる。そう言うと、大抵は「進歩を否定するのですか？」と責められる。しかし、進歩しようとすればするほど、先ほど申し上げたような事件が起きるのですからイデオロギー自体を考え直すべき時だと思うのです。携帯電話にしても二年ごとに買い替える意味はあるのでしょうか。IT革命もそれによって各人の仕事が忙しくなるだけで、結局のところ、雇用者報酬の増加には至っていないのですから、そろそろ進歩を止めてもよいのかもしれない。

さらに言えば、「技術」の時代としての近代文明は終わったのでは

ないかと思うのです。シュミットは「近代文明とは、超越的なものを放棄し、正義を力に、信義を予測可能性に、真理を世論の合意に、美を趣味に、キリスト教を平和団体にへと、価値を変造した」と非常に的を射た近代文明についての定義を述べています。特に「信義を予測可能性に」という部分ですが、契約は守らなければならぬということが信義ということですが、その契約についても予測不可能な事態が起きたら守らなくてもよいのが近代文明です。しかも、今は「想定外」のことがあちこちで起きている。政府も電力会社も「3・11」を想定外と言って逃げ切ろうとしていますし、リーマン・ショックも想定外、九八年のロシア危機も想定外。次々と想定外の事態が起こっているのですから、「想定外」が逆に通常の姿になってしまった。これは信義なき時代と言えるのではないのでしょうか。つまり、約束したことが守られないことが常となる。今までは、信義を予測可能性に変えたとしても、めったに想定外が起きるようなことはないから、もし起こったら、申し訳ないが諦めてくださいと言うことができた。しかし、これほど度々予測不可能な事態が起きているとなると、もう約束自体が信じてもらえません。特に近代に入

ってから、生命の安全と信義を守り、財産の集権を補償するという信義はほとんど守られていない。日本でも「殺すのは誰でもよかった」などという動機なき殺人が起きるほど、生命の安全も守られないという状況になってきています。ですから、近代文明において信義を予測可能性に置き換えたことによって、今そのツケが回ってきているということです。

また、技術について言えば、近代は科学、サイエンスの世紀です。科学によって理論を発見、発明し、それを技術に応用していく。そうすることで経済成長を行うという時代にあります。シュミットはこれを「技術進歩教」だと言います。彼によれば「大衆は（中略）奇蹟と来世の信徒から一挙に、人力の自然支配という技術の奇蹟の信徒になった」からです。金融技術も技術だとすれば、日銀の副総裁がそれをおまじないだとすら言っていますから、シュミットが言った通り金融技術も魔術になってしまった。「技術進歩教」という魔術、私は邪教ではないかと思いますが、それに人々は心を奪われ、そこから抜け出すことができなくなっている。

総じて考えると、今の状況はちょうど中世から近代に変わった約

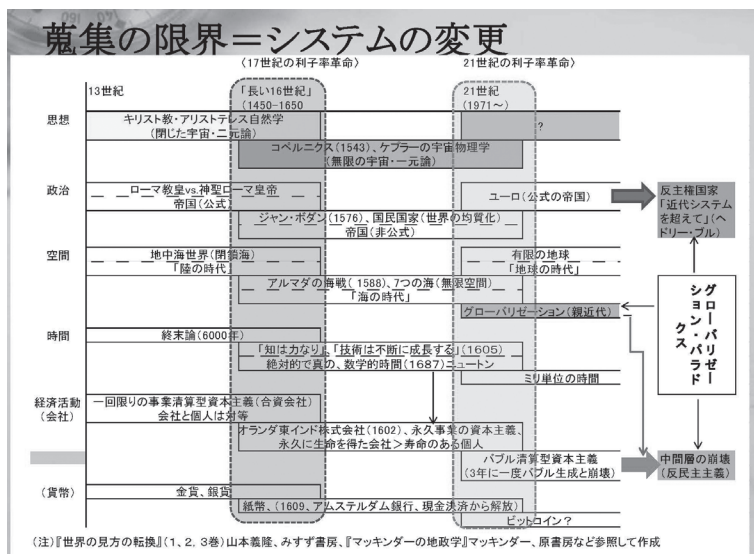


図 5

四百年前と同じようなことが起きているのだと思います(図5)。まず、現在の利子率の低下がちょうど十七世紀の「利子率革命」と重なります。利子率が長期的に下がり、やがて一%まで下がっていく状況は、先ほどお話しした地中海資本主義の例で言えば、一回きりの資本主義である博打資本主義と同じです。何度博打を打っても利潤が増えない。現在は、株式会社という仕組み

をつくり、会社に永久に生命を与える永続資本主義のシステムで動いています。しかし、現状は公的資金を注入しなければ永続しないシステムなのです。つまり、中世の一回きりの事業会社、一回限りの事業清算型資本主義とほとんど同じ状況です。

また、「空間」もアフリカまで到達したため、これ以上新たな「空間」は存在しない。地中海世界で言えば、地中海が東と西で閉じられているのと同じ状態まで来たため、新たな周辺がなくなった状況と合致していると思います。

あとは、宇宙論がどう変わるかというところでしょう。「長い十六世紀」の時代、それまでは、キリスト教とアリストテレスの自然学に基づいて宇宙は、閉じた宇宙、つまり二元論で考えられていました。その後、コペルニクスによって無限の宇宙という一元論が唱えられました。この一元論から、全て国家は平等だという国民国家の概念に及んでいったのだと思います。ただ、宇宙はもちろん無限なのでしようが、地球は有限です。いつまでも「無限」に基づいた思想を持っていると、今度は宇宙のグローバリゼーションという発想が出てくる。宇宙に新しい「空間」を探し出すことになりかねませ

ん。そうすると、宇宙人などのように取り引きするかということを考えなければならない。しかし、そもそも宇宙人が平和的かどうかは分かりませんし、むしろ人類以上に好戦的だったら、大変なことになります。

❖ 「よりゆつくり、より近くへ、より寛容に」のシステムへ

今必要なことは、「より遠く、より早く、より科学的（合理的）に」という近代の考え方をひっくり返すことです。つまり、「よりゆつくり、より近くへ、より寛容に」ということです。近代は中世を否定し、古代ギリシャへの回帰を目指しましたので、同じことを見習うのです。例えば、デカルトが合理主義を唱える以前は、非常に著名な人文主義者（*）であるエラスムスの時代でした。エラスムスはローマ法王からも、ルターからも仲裁役を頼まれ、尽力を尽くした寛容主義者でもありました。近代になってからは日和見主義の烙印を押されてしまいました。エラスムスが行っていた寛容主義をもう一度見直すべきだと思います。現代においては、キリスト

人文主義者

人文主義とは、教会の権威や神中心の世界観から人間を解放し、ギリシア・ローマの言語・文学・芸術を通じて普遍的な教養を身に付け、人間の尊厳を確立することを目指す運動。同主義はルネサンス文化の一環として台頭し、ルネサンス発祥の地フィレンツェにて最初に先導されたと考えられている。詳しくは、『原典イタリヤ・ルネサンス人文主義』（池上俊一監修、二〇一〇年、名古屋大学出版会）を参照。

教の内輪だけの戦争ではなく、キリスト教とイスラム教の全面戦争となる可能性もあるでしょう。西欧がつくった合理性基準、理屈で言い争ったとしても、違う宗教の間で和解することはとても厳しい。そうするとやはり互いに寛容を持って話し合うことが必要になってくると思うのです。

そして、「よりゆっくり、より近くへ」とは、国内に当てはめると、道州制と地域主権の採用ということになります。以前から、自民党政権も民主党政権も言ってはいますが、それは中央集権を維持しながらのもの、つまり「より遠く、より速く」を維持すると同時に地域主権、道州制を行うというシステムですので、それでは上手くいきません。道州制の中で自己完結することが必要なのです。なるべく道州制の外に出ない、大学も企業も出ない。つまり、企業は株主のためではなく、地域のために存在するというように変えていかなくてはならない。税金も地方交付税、交付金のように都会から受け取るのではなく、地域が都会に請求書を出すように方向性を変えなければならぬ。ですから、本当は都会が「どうかこれだけまけてくれ」ということを地域にお願いしないといけません。そうでもし

なければ、いつまで経っても参勤交代のまま、中央と周辺のままです。新幹線などは中央と周辺を維持するためにあるのではないかとも思いますが、線路のルートを多くすることで、さらにその概念を強化する。「四十分で東京に駆け付けろ！」ということなのでしょう。

「よりゆつくり、より近く」を世界に当てはめれば、グローバリゼーションは終わりということになります。「世界は一つ」というのは、やはり大きすぎたのです。経済で考えれば、これまで見てきたように、やはり難しい。また、政治の側面から見ても長尾龍一先生の考えでは、世界に責任を持つ政治主体がないため、「世界は一つ」は成し遂げられない。それをかろうじてアメリカがやっていたわけですが、去年オバマ大統領が「もうできない」と言いましたし、そもそも秩序が不安定なところでは経済活動はできません。

そうすると、おそらく地域ごとに地域帝国を成立させる道しかないのだろうと思うのです。これまでの帝国の概念は世界帝国を指していましたが、地域帝国という考えはその概念からするとすでに矛盾しますが、現在の状況を考えると、地域限定の帝国が必要な時期に来ていると言えます。ユーロについて言えば、東側の国境線を確

定すれば地域帝国が完成するところまで来ている。サハラ砂漠を越えて攻めてきた国は存在せず、北極海の氷を越えたり、大西洋を越えてヨーロッパに攻めてきた民族もない。東側からしか攻めてきませんから、あとはウクライナ、あるいはロシアとどう折り合いを付けて国境線を決めるかというところですよ。もちろん、トルコという問題もありますが、そこさえ決まればヨーロッパは地域帝国、つまりは「引きこもり帝国」が完成します。

アメリカもシェールガスの産出が順調に伸びてエネルギーの問題が解決すれば、中東の安全保障に関与することにはメリットがないと考えるでしょうから、どこかで線を引いて、ここまではアメリカが守るけれども、それ以外は自分たちでやってくれということになるでしょう。その時に、日本はどうするかを考えなければいけない。いずれかの帝国に属するのか、帝国に属するのであれば、いかにして日本が「中心」となるか、または一国でやっていくのか。地域帝国を形成するならば、地理的に近いところを考えるしかないでしょう。

また、今までは米国が世界帝国だったため、世界各国の中央銀行

が準備通貨（基軸通貨とも言う。各国政府・中央銀行が対外支払い準備として保有する外貨）全体の六割から七割をドルで所有していたため、ドルの一極体制となっていたのですが、世界が三つか四つの地域帝国に分割されれば、世界の中央銀行が準備通貨としてそこまでの割合のドルを持つ必要はなくなります。すると、「ドル外し」が起ころうと思います。「長い十六世紀」の時代はイタリアの都市国家では規模が小さすぎたけれども、スペインの世界帝国では大きすぎた。そこで、中規模のイギリスやオランダが帝国として台頭した。今回も、世界帝国では大きすぎて手が回らず、国民国家の単位では小さいという同じ事象が起きていると考えられます。

冒頭で少し触れましたが、ユーロの実験は、国際政治学者のヘドリー・ブルが提唱した「新中世主義」を土台としています（図6・7）。ブルは、主権国家システムを超える形態として図7の①～⑤を挙げています。①の「システムであるが社会ではない」は、複数の主権国家は存在するが、共通の規則・制度・規範を持たないために国際社会が構成されていない状態です。つまり、主権国家間がホップズの言う自然状態、闘争状態の関係にある。②の「国家の集合

近代システムを超えて・・・世界秩序への道:選択肢

(ヘドリー・ブル『国際社会論』(1977、白杵英一訳、2000、岩波書店)

- 主権国家システムの基本的属性は、第一に、多数の主権国家の存在である。第二に、一つのシステムを形づくっているとみなされるような、ある程度の相互作用が主権国家に存在していること。第三に、一つの社会を形づくっているとみなされるような、ある程度の共通規則と共通制度の承認である(p281)
- 「主権国家システム」とは・・・二カ国以上の国家が、相互に十分接触をもち、お互いの決定に十分な影響を与え合う結果、それらの国家が「少なくともある程度は」全体の部分として振る舞うようになるとき成立する(p10)

図 6

(主権国家システムを超えて、pp298～299)

- ①システムであるが社会ではない・・・第一と第二の属性を有しているが、第三の属性をもたない(第一次対戦～第二次大戦まで)
- ②国家の集合であるがシステムではない・・・第一の属性はもっているが、第二の属性をもたない(19世紀以前に存在)
- ③世界政府・・・第一の属性を欠く(たとえ、確立されとしても、短命に終わる以外、考えられない。現代は、帝国の分裂の時代である)
- ④新中世主義・・・権威と権力の分離
- ⑤非歴史的選択肢・・・道徳的・政治観念における革命、ないし科学的・哲学的思想における革命

海賊資本主義(カール・シュミット)に始まって、山賊資本主義で終わる

図 7

であるがシステムではない」は、主権国家が相互の関係を持たない十九世紀以前のヨーロッパがそれでした。③の「世界政府」は、世界が単一の独裁政府となることですが、第三次世界大戦を経ないと

どうもできないようです。⑤の「非歴史的選択肢」は、これまでの歴史からはまったく考えられないような形態を言っています。例えば革命ですが、これは血の革命ではなく、道徳的・政治観念における革命、ないし科学的・哲学的思想における革命を指します。その代表例が十六世紀半ばのコペルニクス革命です。中世キリスト教・アリストテレスの宇宙論・世界観をひっくりかえしたのです。

そして、ユーロが現在取り組んでいるのが、②と④（「新中世主義」の組み合わせです。ブルは同主義を「新中世的な普遍的政治秩序」としています。これは、キリスト教的価値観に支配された中世の神聖ローマ帝国のように、共通の価値観に基づいて成立する普遍的な政治組織の下で、複数の国家や地域の権威が重層的に折り重なっているような秩序を指しています。

これら①～⑤の形態のうち、①及び③は現実性がありません。②については、ユーロのように食料やエネルギーを互いに融通し合うことができる地域であればまだ可能性はありますが、小国や日本のような国の場合は、没交渉では生き抜いていきません。

そのような理由から、④の「新中世主義」がユーロの実験で試され

ているのです。ただ、先ほども申し上げましたが、身分社会と、科学が駄目ならおまじないに期待する金融政策など、中世の悪いところだけを現在は見習っている状況ですので、ここを変えていかねばならない。ブルが良いところだと言っているのは、権力と権威の分離です。私がもう一つ良いところだと思うのは、中世が動かない社会、すなわち定住社会だったということです。

ユーロはギリシャ危機の際、崩壊するのではないかと言われました。ギリシャを追放するのではないか、あるいはドイツがルクセンブルクなどの国と脱退するのではないかとも言われました。しかし、脱退すればまた近代に逆戻りです。近代を否定してユーロを形成したわけですから、否定したところにまた戻るなどということはないと思いますので、ユーロは野垂れ死にするか成功するかゼロか百しかないでしょう。中間地点の着地はないだろうと思います。

日米のグローバリゼーションは、設備がほしいとか、貨幣をもっと追加しよう、そういったことで延命しようとしてきました。ユーロはそこから脱退しましたが、日本は年末にどうやって追加緩和しようかと未だに考えています。すでに日銀が全体の七割もの国債を

買っていますので、八割、九割買ったとしても市場は驚かない。日銀の中ではあと買うものは骨董品と絵画しかないのではないかという状況になってくるでしょうが、そんなことで物価が上がるはずもありませんから、日銀もおそらく手詰まりだと思います。そのようなわけで、利子率がびくともしないという時代に入ってきているのだと思います。法人税減税をすれば、ますます生産設備が過剰になって、数年後には特損で取り潰さなければならぬ状況になると思うのですが、過剰になれば足元では固定資本減耗費が余計にかかりますので、結果として雇用者報酬の低下に繋がるでしょう。

図8の「過剰・飽満・過多」とは、これはヨーロッパ文明が持っている本質的な本性です。美術史家のジョン・エルスナーが「社会秩序それ自体が本質的に蒐集的」であると言っています。狭いヨーロッパ大陸に三十カ国がひしめいていますので、あらゆるものを可能な限り蒐集しなければならぬ。古代は土地と奴隷（人間）を蒐集しました。その後、スペイン世界帝国があまりにも土地を蒐集しすぎて財政的に破綻したため、今度は市場で資本（貨幣）を蒐集することに切り替えました。それが近代の始まりなのですが、コレクショ

「過剰・飽満・過多」

- ・ グローバリゼーションとは、中心と周辺の組み替え作業
 …「蒐集集」(コレクティブ)⇒ヨーロッパ文明の幕引き
- ・ 「社会秩序それ自体が本質的に蒐集集」(ジョン・エルスナー
 「收拾つかぬ方へ」、エルスナー/カーディナル編『蒐集集』p. 11)
- ・ 「偉大なコレクションとは膨大なということであって、完成している
 ということではない。…(中略)蒐集家が必要とするのはまさしく
過剰、飽満、過多なのだ。…コレクションとはつねに必要なを超え
 たものなのだ。」(スーザン・ソントグ『火山に恋して』)
- ・ デフレ…「過剰・飽満・過多」の是正のプロセス
- ・ ゼロインフレ、ゼロ成長、ゼロ金利⇒過剰の是正過程における均衡値

図 8

ン（蒐集）は常に「過剰・飽満・過多」となるということを、アメリカの作家スーザン・ソントグが茶化したながら、著書『火山に恋して』で指摘しています。蒐集家が必要とするのは、まさしく「過剰・飽満・過多」ですが、これを「資本家が必要とするのは、まさしく過剰・飽満・過多」とすれば、今なぜゼロ金利かということも、資本を蒐集しすぎたため、分子の利益がそれに見

グローバル化・・・収斂と格差拡大

【帝国とは】・・・3つの要素

- ・ ①強力な中央統治機構を備える中心
- ・ ②中心からの影響力に対して抵抗力の弱い周辺
- ・ ③中心と周辺を結合するトランスナショナルな軍事的・経済的あるいはイデオロギー的な諸力・諸装置

【グローバリゼーションとは】

- ・ 『グローバル・トランスフォーメーションズ』(デイビッド・ヘルド、アンソニー・マグルー、ディヴィッド・ゴールドブラット、ジョナサン・ペラトン、1999(原著)、古城利明・臼井久和・滝田賢治・星野智、2006)
- ・ しかし、グローバル化には明確な定義がないのである(p1)
- ・ グローバル化についての文献はすでに膨大にあり、しかもさらに増大しつつあるのに、グローバル化についての適切な理論も、その主要な特徴についての分析がないのは驚くべきことである。

図 9

合わないところまで来たためだと言えと思うのです。

グローバリゼーションもまた、蒐集に最も適した手段の一つです。そもそも、グローバリゼーションとは何か。これは帝国システムを支える最も重要なイデオロギー的諸力・諸装置だと考えられます(図9)。また、周辺の富をなるべく中心に集めるシステムとも言えます。このような定義をすると、誰もT

五つの主要なイデオロギー的主張

『グローバリゼーション』

(マンフレッド・B・スティーガー、岩波書店、2005)

- ・ 主張1; グローバリゼーションは、市場の自由化およびグローバルな統合に貢献する(p124)
(ジョアン・スパイロ、アメリカ・クリントン政権期の国務次官)
- ・ 主張2; グローバリゼーションは不可避免的で、非可逆的である
(クリントン元アメリカ大統領)
- ・ 主張3; グローバリゼーションを統括している者はいない、誰のせいでもない
(ポール・クルーグマン)

図 10

P P に参加しませんが、デビッド・ヘルド、アンソニー・マクルーアードの先生方はグローバルゼーションの定義はないことにしておこうとしたのではないかと思います。明確な定義がないということは、本当のことは言わない、気付かせたくないという意思の裏返しなのでしょう。ちなみにイギリスの教科書にもグローバルゼーションの定義は載っています。

・主張4; グローバリゼーションは誰にとっても利益がある

この主張4は、グローバリズムのまさに中核に位置している。というも、それが、グローバリゼーションは「善い」もの、あるいは「悪い」ものと考えられるというべきかという重大な規範的問題に対して肯定的な答えを与えるからである。

【アラン・グリーンSPAN(アメリカ連邦準備制度理事会議長)】

ほとんど疑いないのは、多少の問題があろうとも、グローバル金融の並外れた変化が世界の経済構造と生活水準を格段に進歩させるのに寄与してきたということである。...

図 11

ません。
また、オーストラリアの政治経済学者マンフレッド・B・ステイガーが、グローバリズムと区別するため、グローバリゼーションの代表的な五つのイデオロギーについて説明しています(図10、12)。問題は4のアラン・グリーンSPAN(図11)と5のフランシス・フクヤマによる主張(図12)です。リーマン・ショック以前にステイガーはグリーンSPAN

- ・主張5;グローバリゼーションは世界に民主主義をいっそう広める

こうした「薄弱な」民主主義概念は、エリート主義的あるいは管理型の、「強度の低い」ないし「形式的」な市場民主主義モデルを反映するものである。

【フランシス・フクヤマ(ジョンズ・ホプキンス大学)】

グローバリゼーションの結果として生まれる経済発展の水準は、強力な中産階級を擁する複合的な市民社会創出の導き手である。この階級と社会的構造こそが民主主義を促進するのである。

図 12

ンにインタビューを行ったのですが、その際、グリーンSPANは「多少の問題があろうとも、グローバル金融の並外れた変化が世界の経済構造と生活水準を格段に進歩させるのに寄与してきた」と言っています。グローバリゼーションによる格差の拡大やリーマン・ショックなどの大事件が起きた今では、恥ずかしくてこのようなことは言えないはずです。おそらく本を全部買い占め

たいぐらいの気持ちだろうと思いますが、すでに本は出てしまつてみんな公の事実になつてしまつた。

フランス・フクヤマの場合は、「歴史の終わり宣言（「歴史の終わり」とは、国際社会において民主主義と自由経済が最終的に勝利し、それ以上の社会制度の発展が終結し、社会の平和と自由と安定を無期限に維持するという将来における仮説）」は間違つていたと謝つたはずでしたが、また過ちを犯してしまいました。「グローバリゼーションの結果として生まれる経済発展の水準は、強力な中産階級を擁する複合的な市民社会創出の導き手である。この階級と社会的構造こそが民主主義を促進するのである」と彼は主張しました。要するに、強力な中産階級が出てくるということです、今は中産階級が崩壊していますから、「歴史の終わり宣言」のみならず、グローバリゼーションについても間違つていましたと本当は言つてほしい。最後に、金融資産を保有していない世帯（無産階級）に関するデータをご紹介します。アメリカでは資産階級と一般市民の格差に関するデモがウォール街で起こりましたが、資産階級1%対一般市民99%の格差はアメリカだけのものとは言つていけないのではな

増加する日本の無産階級

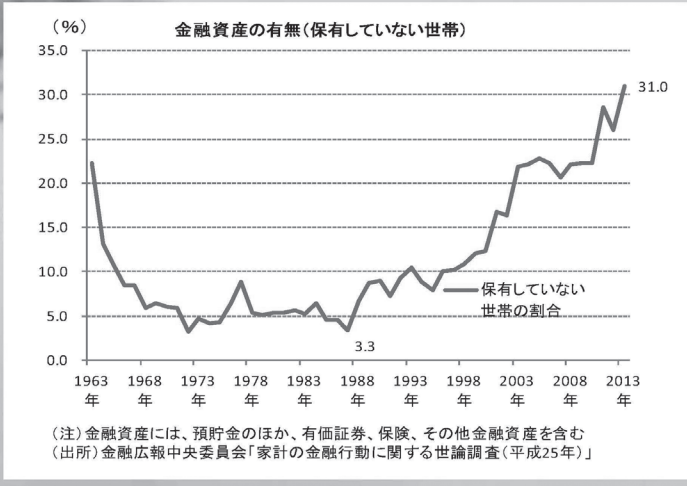


図 13

いかという数値が日本でも出てきました(図13)。日本の中の無産階級は八八年が三・三%で、三十世帯に一世帯だったのですが、現在は三一%、三世帯に一世帯にまで増加してしまいました。この比率は、日本の金融危機の時期である九七、八年に一気に上がり、その後、リーマン・ショックでさらに上がりました。バブルが三年ごとに繰り返す度に比率が十ポイントほど上が

りますので、今後バブルが二回ほど起こると五割に達します。つまり、日本の多数派は無産階級になり、何のためにこれまで資本主義をやってきたのだろうか？ ということになる。このまま放置しておけば、電子・金融空間において資本主義がますます強力に膨張し、弾けるたびに、無産階級が増えるわけです。ですから、資本主義を終わらせなければいけないのではないか、というのが今日の結論でございます。以上です。

ディスカッション



『成長の限界』

世界各国の科学者、経済人、教育者などで構成される民間シンクタンクのローマ・クラブが作成した報告書。自然が与えることの出来る以上の資源を人類が消費し続けるならば、二〇三〇年までに世界的な経済崩壊と人口の急激な減少が起ると予測した。

『スモール・イズ・ビューティフル』

E・F・シューマッハーは、同著書の中で近い将来におけるエネルギー危機の発生を予測し、行き過ぎた資本主義は社会の崩壊を招くと警告した。

『宇宙船地球号』

地球を物質的に出入りのない一隻の宇宙船に喩え、そこに生息・生育する全ての生きものを乗船客とする考え方。

MAD (相互確証破壊・Mutual Assured Destruction)

核による先制攻撃を受けても、その敵国に報復して絶対的な損害を与え

ることが出来る核戦力を保持すること
とで、核攻撃を抑止するという米ソ
冷戦時代の核戦略構想。

水野 一つ目のご質問についてですが、なぜ国内にこのような「周辺」をつくり出すグローバルションが起きたかと言うと、今までの植民地主義の時代とはまったく違う資源ナショナリズムが台頭したためです。先進国からすると、海外に投資した利益を基本的に
はまた海外で再投資しなければならぬのですが、海外投資で高い
利潤率を上げることができなくなったのです。

そもそも、資本主義は「中心」と「周辺」がないと成り立たないシステムです。つまり、全員が豊かにはなれないシステムです。現在、アフリカに世界中の企業からの投資が集中しており、「アフリカのグローバリゼーション」が起きていますが、一方で、サハラ砂漠以南の人々のうち、貧困層である一日一ドル二十五セント以下で暮らす人々の絶対数は三億九千万人から四億一、二千万人に増えています。つまり、地球最後のフロンティアであるアフリカの中でも中心と周辺が出来ている。最初のご指摘に関しては、マーケットはもはや世界で見ても拡大しないということです。

九八年以前の南（途上国）と北（先進国）に分かれていた時代は、南が周辺で北が中心という明確な構造がありました。しかし、その後七十億人中五十億人の南側が全て周辺となり、十四、五億人が中心となってしまふと消費が飽和し、あとは買い替え需要だけという状況になってきたため、五十億人を擁する新興国の中で中間層を新たに作り出し、そこに投資するというのがグローバリゼーションでした。そういったことが背景にあり、中国が九八年頃から「世界の工場」となり、二〇〇二年にBRICSに関するレポートを「ゴ

マンサックスが投資家向けに作成したのです。

過去の事例で計算すると、豊かな生活をおくることができる人の定員というのは、どうも全体の一五%ぐらいが上限になっているようです。七十億人に十五%をかけると十億人ぐらいになります。しかも、そのためには資源を安く仕入れられるなど、必要な条件がたくさんありますから、やはり周辺と中心が必要です。先進国において、みんな一家に一台車を持つ、あるいはアメリカでは一人一台車を持つという状況まで来ると、消費は飽和してしまいますので新たな消費者を探さないといけません。ですから、残りの五十億人の中から中間層をつくるために、中国をはじめ、アジアに投資が起きる。すると、アジアに中間層が出てきますが、定員は総数の一五%と限られていますので、アジアで中間層が台頭してきた分だけ、先進国でもう一度周辺を作らなければならなくなることです。アメリカ国内では、サブプライムという信用力の低い人たちにも購買力を与えなければならぬ状況となったため、無理にローンを貸し与えて経済が崩壊し、ますますサブプライム層の人たちが貧しくなりました。

日本では金融においてはそのようなことは起きませんでした。雇用の流動化、あるいは労働の規制緩和によって派遣業種の拡大が行なわれました。製造業だけではなく、派遣可能な業種を二十三業種に広げていき、最後はファイリング業務までOKになりました。これで全ての業務において派遣労働が可能となりました。私も新入社員の時ファイリング業務を一年間、一所懸命やっていた覚えがあります。それも派遣の対象になるのであれば、大卒の若い社員であつても皆派遣に置き換わっていくということが起きてくる。バブルが崩壊しても、非正規社員であれば雇い止めをしやすくなります。バブル崩壊後の不況においては、再就職が難しくなり、長期失業となつてしまう。すると、非正規社員をずっと繰り返すということに追い込まれていき、ずっと低賃金で働かなくてはいけないことになるのです。

つまり、グローバルゼーションとは、それまで南と北で明確に線を引きいていた格差を、それが上限に達したために境界線を取り払い、もう一回「周辺」を作り直すためにできたものです。ですから、定義がないことにしておかないといけないわけです。新たな周辺をつ

くるのがグローバルゼーションであるなどと言ってしまえば、シアトルでの第三回WTO閣僚会議に押し寄せたデモの規模どころではなく、全世界でデモが起きてしまう。ですから、「グローバルゼーションとはヒト・モノ・カネの自由な移動である」という当たり障りのない定義を使っているのです。しかも、そこに自由という言葉を入れることで、「進歩」と同じように誰も反対できないわけです。そのような錯覚を与える定義を使い、本質を見えないようにしているのです。

二つ目のご質問ですが、七〇年代にはローマクラブなどによって資本主義の限界を指摘されていたということは、先ほどの利子率の変遷から振り返ってみれば、本当に良いタイミングだったと思います。ちょうどその頃、G7全ての国々で出生率が二・〇を切るという現象が起きました。これは、恐らく消費の飽和と共に先進国では人口の飽和が起こったためでしょう。出生率が二・〇を切り、その後すぐに人口が減り始めたわけではなく、七五年あたりになって、総人口が減ることが確実に見えてきました。フランスが一・九ぐらいでようやく二・〇を超えるか超えないかという時期にドイツが一・

三ぐらい、イタリアも同様でした。各国がずっと出生率が低いまま
で推移していましたから、移民政策を取らない限り、人口減が生じ
るということは、出生率が二・〇を下回って四、五年経った頃には分
かっていたと思います。それはつまり、先進国は消費人口の数では
勝負できないということを意味しています。

その頃から、日本は八〇年代だと思えますが、消費において高付
加価値化（他にはない独自の価値などを商品やサービスなどに付け
加え、そのものの価値を高めようとする）という概念が出てき
た。バブル期の最後になると、大型化、いわゆる「シーマ現象」（バ
ブル期に日産自動車の高級自動車シーマが非常に良く売れた。高額
商品に対する旺盛な需要の象徴現象）など、一人が買う商品の値段、
つまり単価を上げること、企業は総売り上げを増やしていくように
なりました。また、陳腐化も手法の一つと言えます。携帯も二年に
一回ではなく、十年に一回程度の作り直して丁度良いと思うのです
が、今は一年か二年ごとにどんどん新しい商品を出していくことで
消費を促す。タブレット端末も毎年のように出ています。本来なら
ば使用価値はまだまだあるにも関わらず、少しでも付加価値を付け

て買い替え需要を促している。そのように無駄な資源の使い方をしなければ、消費が喚起されない状況になってきているのです。生産力が過剰だから過剰に消費させなければならぬという本末転倒した繰り返しになっている。本質的には何も変わっていないにも関わらず、変わったものを作りましたと言って世の中に出しているだけなのです。

大澤 まずが一番基本的なことだけ最初に申し上げておきます。今日は「資本主義の終焉」というテーマですが、本当は、ほとんどの人が資本主義はこのままでは持続しないと思っていると思うのです。ただ、世の中には「それを言っちゃあおしまいよ」という話がある。普通の社会感覚を持っていれば、はっきり言って経済成長なんてこれからそうできそうもないというのは誰もが感じていることなのです。それに、格差はものすごく拡大しているし、環境破壊も続いている。もう一回原発事故が起こりでもしたら日本はおしまいだなと

思っているわけで、普通に考えれば「ほぼ確実に資本主義は終わらう」と皆思っているのです。しかしながら、それは口に出せない。なぜかと言うと、資本主義の代わりを思い付かないからです。

比喩的に言う、この状況は、沈む前のタイタニック号のイメージです。つまり、もう氷山にぶつかっていて、大きな穴が開いて、水がどんどん入ってきている。これは、早晩、あと三十分ほど沈むだろうと皆分かっている。けれども「沈むぞ！」なんて言っても仕方がない。だから、どうするかというと、仕方がないからタイタニック号に乗っているしかないのです。だって、飛びこんだらすぐに死ぬのですから。三十分後に死ぬか、即死するかのどちらかなんです。それが今の状況です。

皆、「このままいくと終わりじゃない？」と本当は思っている。「資本主義が元氣いっぱい一億年くらい持ちそうだぜ」と思っている人は、はっきり言うともあまりいないと思うのです。逆に、俺が死ぬ前に資本主義の方が先に死ぬかもしれないと思っている人は結構いる。そのぐらい資本主義は喘ぎながら走っていると言えるのではないのでしょうか。だけど、隣国や世界の状況を見ればもっとひどいことに

なっている。ですから、皆資本主義にしがみついているという状況だと思います。つまり、資本主義の終焉は、裸の王様のようなもので、言われなくても十分分かってのことなのだと思います。ところが、裸の王様に次に何を着せるかが問題だというのが僕の思うところです。それを水野さんはどのようにお考えなのかをお聞きしたい。

その絡みでもう一つだけ、各論に属することを先にお聞きします。世界をいろいろな帝国でブロック化していくしかないのではないのかというご提案をなさっていました。では日本はどの帝国に入るのでしょうか？ 中華帝国に入るのですか？ それとも思い切ってE Uにでも加盟申請するとか。アメリカの国際政治学者サミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』では、日本は光栄にも単独で別の文明として扱われています。中華帝国の一部ではなく、Japanese Civilizationを別個に捉えてくれています。そうすると、我々としては小さいけれども、頑張って帝国としてやっていくのか？ 水野さんは帝国とおっしゃる際、日本はどのように位置づけていられるのかをお聞きしたいのですが。

水野 大変難しいご質問です。最初のご質問で、資本主義の代わりが思いつかないというのは、本当にその通りで、代わりが思い付いているならば、すでに変わっていると思うのです。ただ、私は、代わりがなくてもやめなくてはいけないと考えています。水泳で言えば、まずは息を吐かないと吸い込めないのと同じで、一旦資本主義を止めて、その後、何が起きるかを正視しなければならぬだろうと思います。通常はやってはならないことですが、これも壮大な実験だと思っています。止めるという実験をまず実行する。そして、やめる時には利潤率をゼロにする。つまり企業利潤はゼロです。強制的にゼロにするわけにいかないのですが、先ほどもお話しした通り、利率ゼロということは、本来の意味では利潤率ゼロということだと思ふのです。ですから、次の目標としては、売上高人件比率（売上高に対して人件費がどれだけかかったかを示す指標）を極大化する。売上高経常利益率（企業の売上高に対して、経常利益が占める割合（比率）を示す指標）ではなく、売上高人件比率と売上高研究開発費率（売上高に対する研究開発費の比率。この比率から企業の成長性を判断する）の二つを足したものを極大化する。現に上場会社でそ

う表明しているトップを何人かは知っています。そういう目標を立てるしかないと思います。同時に利潤率ゼロで、配当もゼロとするのです。

そして、海外展開をしている会社は分割する必要はないでしょうが、国内展開している会社には道州制を利用して地域会社に分割していき、株主への配当もゼロとする。配当の代わりに利用券を配ります。例えば、スーパーの株主になればお買物券、鉄道の株主になれば定期券という形です。ですから、事実上、株主に対する現金給付はなし、利潤率はゼロでその会社の利用券のみを渡す。利用券が配当の代わりです。

また、固定資本減耗は鉄道や店舗については維持していく方策を取る。そうすることで株主への配当ゼロを促せるはずです。そもそも銀行の預金者は現在、配当ゼロですし、先ほど申し上げたように株主はリスクを取っていると言っても、大きなリスクを負った際は全て公的資金の投入などで救済されます。中には金融危機の時に底値で株を買って大儲けする人もいるわけですから、現物給付でいいのではないかと思います。

それを実施した上で、次に何が出てくるかは実験しながら見ていくしかないのではないかと思います。ユーロの実験と同じように、経済でも実験していくしかないのです。

二番目のご質問についてですが、通常であれば地理的条件で考えますので、十年前であれば、日本に国力がまだありましたので、日中韓で一つの帝国となることが可能だったかと思いますが、現状ではユーロに加盟申請することが一番かと考えます。

大澤 入れてくれるでしょうか。

水野 恐らく拒否されると思いますが、一度やってみる。

大澤 拒否の理由は何でしょうか。

水野 財政赤字がGDPの六割という部分でしょう。ただ、この赤字国債を日本の借金と考えるのではなく、国民の出資金だと考えれば良いと思います。つまり、日本の国民にとって国債は、ゼロ金利

で、出資に切り替えれば配当はゼロであるけれども、日本の中で豊かな生活サービスを享受できる、そのための出資金であると発想を転換するということです。そうすると、日本は借金ゼロですということになります。それでもやはりユーロ加盟には、地理的な問題はあるでしょう。ユーラシア大陸の西と東を移動するというのはかなり無理があると思います。シベリア鉄道にリニア新幹線を敷くぐらいすれば可能かもしれませんが、それも非現実的ですし、どうしたらいいのでしょうか。

大澤 日本はすでにアメリカ帝国の一部になっていると思いますが、いかがでしょうか。

水野 アメリカ帝国もやはり太平洋の向こう側ですから、地理的には遠いと思います。また、アメリカが地域帝国となったら、アメリカ自体が引きこもりするのではないかと思いますので、それもまた問題です。

大澤 例えば、早めに申請しておくことで対応できないでしょうか。
アメリカ大陸から遠く離れているハワイもあることですし。

水野 可能性はゼロではないかもしれませんが。

尾池 帝国圏をどうするかという話に関連するかと思いますが、現在、アジアの芸術大学が集まり、A L I A（アリア＝Asian League of Institutes of the Arts）という芸術連合を組織し、その活動に宮島先生が一所懸命関わってくださっています。この間、台北で会議が開かれ、そこにE L I A（エリア）というヨーロッパの芸術大学連合を招待して、意見交換を行なう機会がありました。芸術大学として、将来を見越して、どのような地域で連合を組んでいくのかということが一つの議題として挙がっています。エリアの方はヨーロッパ内の芸術大学間で単位互換を行なうなど、実質的なメリットのある大学連合を組んでいます。我々もそのメンバーとなるか、または、ど

のような連合を組むのかという議論をしてきました。それは経済圏の中での連合というよりは、一つの文化圏としてのアジアでどう考えるか、日本の立ち位置をどう見るのかという文化の問題であるわけです。

ただ、私は日本の文化を伝統的に一つの独立性を持っているものと考えています。振り返れば、日本は一六〇〇年から一八五〇年までの二百五十年間鎖国をしていました。しかし、鎖国とは言いながら、独特な国際的な活動を行い、そうすることで日本の伝統文化をしっかり維持してきたという歴史を持っています。今のお話をお聞きして、文化の面から考えると、もう一度鎖国をした方が良いのではないかと考えてしまいました。他国の文化をいろいろと持ち込まず、世界の人類の宝物としての日本文化を守るというスタンスもあっていいのではないかと感じました。ですから、経済圏の話の中で文化というものをどのように位置付けるかという観点をもう少しお伺いしたいと思いました。

また、お話の中で度々公的資金の注入という話が出てきました。これは、歴史の中でどのように登場し、位置付けられてきたものか、

そして本来、公的資金の役割とは一体何なのか、ということをお聞きしたいと思いました。銀行などが破綻した際、公的資金を注入することで何とか経営をやり繰りさせる一方、破綻の責任の所在はうやむやになるとのお話がありました。そのようなことは本来あり得るべきことなのかでしょうか。

私は、資本主義の思想の中には公的資金というものはないような気がするのですが、それを一体どう位置付ければいいのか。突如として公的資金を注入して済ますのは、一種、国家の大きな底力ではないかという気もしますし、一体それは何が支えているのかなど、公的資金の位置付け、その辺りをどのように認識すべきかを少し詳しくお話しいただければと思います。よろしくお願いします。

水野 ここまでグローバル化の弊害が出てきていますので、本当は日本単独で地域帝国を形成できる方が最善なのですが、問題はエネルギーがないという点です。日本の中でエネルギーを作り出せば実現できないものではないと思いますが、日本は使用するエネルギー全体の九八％程度を輸入に頼っている状況ですから、さすがにそ

の状況のまま、閉鎖経済を実施することは難しいと思います。

また、食料自給率も考えなくてはなりません。日本には休耕地がたくさんありますので、そこでお米を生産するなど、自給率を上げる努力が必要です。エネルギーについてもハイδροメタンガスの採掘を秋田沖で多少行っているようですが、アメリカのシェールガスのように数年後に自給できるだろうという目途は立っていない。つまり、日本が単独でやっていくには、エネルギーの問題をどうするかということなのです。

シェールガスのような天然ガスをアメリカが産出し始めたため、天然ガスの売り先に困っているロシアとは利害が互いに一致すると思います。さすがにいきなり日ソ協力ということはアメリカとの関係を考えるとなかなか難しいでしょう。ただ、エネルギー問題を考えると、やはりどこかの国と組まざるを得ないと思います。そのような意味では、やはり地理的には日中韓と極東シベリアという組み合わせが良いかと思います。ただ、中国も食料が足りずに食料輸入国となっていますので、もう少し南に地域を伸ばしてオーストラリアまで仲間に入れ、少し南北に間延びしたような帝国となるかもし

れません。そのような地域と文化がだいたい一致すれば良いのでしようが、オーストラリアから極東シベリアまでの地域となると、文化としては異なる帝国となるでしょう。

ですから、経済的に資源と食料を確保し、小さな経済的共通圏として形成する。文化の面は詳しくないのであまりお話できませんが、経済単位で考えれば、日中韓、極東シベリア、そしてオーストラリアで帝国を形成することが現実的ではないかと思えます。また、極東シベリアを仲間に入れることができるのではないかと起点にユーロとユーラシア連合のようなものができるのではないかとも思えます。ただ、やはり距離が長い気がするのですが、そのような方向ぐらいしかないのではないかと思っています。

また、公的資金の役割についてですが、基本的には公的資金の大義名分は預金保護です。つまり、預金者を保護するために存在する。日本では金融危機の際、いくつかの銀行が倒産してきました。例えば一つの大手銀行が倒産すると、預金者は健全な銀行にまで預金を引き出しに來ます。すると、全体で八百兆円の預金に対し、そもそも百兆円の紙幣しか存在しませんので払い戻しができず、大混乱に

陥ることになります。いわゆる秩序の崩壊で無政府状態と化します。公的資金で秩序を維持するか、ホップズの言う「闘争状態」を選ぶかの二者択一を迫られたということです。結果、公的資金で助けるしかないのです。それ以外に公的資金を注入する意味はないのではないかと思います。そのような意味では、日本は九四年の安全信組と東京信組、二〇〇三年のりそな銀行と公的資金注入の連続でした。恐らく信用危機とは、国家破綻とほぼ同じ状況だと思えますので、その十年近くというのは日本が破綻するか否かの瀬戸際でした。

竹内 日本はエネルギーの三分の一ぐらいを建築で使用しているのが現状です。ドイツなどでは、高断熱化を行い、エネルギーをなるべく使用しないようにしながら、バイオマスエネルギーなどを使って自給率を上げていくようにしています。その取り組みに勢いが出ているため、ドイツは二〇五〇年に自然エネルギーの割合を八〇%まで上げると言っています。東北芸術工科大学でエネルギー効率の良い家を作ったところ、断熱材は厚くなりますが、本当にエネルギー

ーがかからないということが分かりました。このような家が普及していけば、僅か二%から四%と言われているエネルギー自給率をもう少し上げることができないかと思うのですが、いかがでしょうか。

また、地方における林業を中心とした産業を興していく際、藻谷浩介さん（日本総研研究員）が提唱されている里山資本主義（＊）に可能性を感じていますが、水野先生はどのようにお考えかを伺ってみたいと思います。

三つ目に、宇沢弘文さん（東大名誉教授・故人）が小さな集団で食料とエネルギーとケア、福祉を回していく地域社会圏という考えを提案されています。地域社会に関する議論は哲学的な話として位置付けられる傾向があると聞いたことがあります、その議論の中にエネルギーの話が入ってくると、途端に地域の中で経済などを回すということにリアリティが出てくるのではないかと僕は思っています。その点、先生はいかがお考えでしょうか。

最後に、地方都市の問題についてです。空家率が二〇%を超える中、地域で経済的な展開を何か始めようとする、必ず法的な規制

里山資本主義

里山を人間が生きていくための大切な資本と捉え、そこにある資源を活かす、お金に依存しない経済のあり方。詳しくは、『里山資本主義』（藻谷浩介、二〇一三年、角川書店）を参照。

にぶつかるのです。例えば、海外の観光客を一千万人、二千万人に増やしていくならば、ホテルは絶対数が足りません。そこで、民泊のように自分の家に人を泊めて少しお金を取るAirbnb（*）のようなものをしようとすれば、旅館業法の規制にひっかかってできないのです。

不動産も同じ状況です。空き家のリノベーションをするために皆でお金を集めようとすると、不動産特定共同事業法に引っかかるのです。投資をできるだけ抑えなければならぬ現実があるにも関わらず、この法律によってある程度の規模のある会社でなければ投資できないような状況になっています。僕らが現場で何かを実現しようとする、まず経済活動との関係を考えなくてはならなくなり、同時に法律規制に必ずぶつかるのです。

水野 今おっしゃった建築とは、主にオフィスビルでの消費が全体の三分の一であるということでしょうか。

竹内 資源エネルギー庁が出している二〇一四年度エネルギー白書

Airbnb

米国カリフォルニア州サンフランシスコに本社を置く企業。宿泊施設をネットや携帯で掲載・予約できるオンライン市場を運営している。詳しくは、Airbnbホームページを参照。

によると、民生部門（家庭部門と業務部門）での消費が全体の約三五％を占めています。

水野 家庭はエネルギーに関しては自給自足を行えるくらいにしていかなければなりません。太陽光発電を普及させることも一つの方策でしょう。また、車は統計として二十四時間中一時間しか走っていないそうですので、今後は車を蓄電池として使用し、必要な際に移動手段とするぐらいの概念にしなければなりません。それらを組み合わせながら実施し普及させることで、家庭におけるエネルギー自給率を向上させ、自給自足を達成する。自家発電や売電に関する法整備も同時に進めていかなければならないでしょう。ただ、地域によって気象条件が異なりますので、それによってエネルギーが余る地域と足りない地域が生じることは避けなければなりません。ですから、ある程度の広域で協力体制を築いていかなければならない。そうすることで、家庭で使用するエネルギーは、化石燃料に頼らないで済むでしょう。三十兆円の化石燃料輸入代のうち、二割程度は削減できるのではないのでしょうか。

また、一次エネルギー（石油、石炭、天然ガス、水力など自然の中に存在する状態で、利用できるエネルギーのこと）から二次エネルギー（一次エネルギーを使用しやすい形に転換し、電気やガソリン、ガスの形にしたもの）へ転換する際、約三割のエネルギーロスが起きています。これも何とかしなければなりません。さらに送電線についても、遠くの山から長い送電線を引くのではなく、地域ごとにまとまって送電することで送電ロスを小さくするなどの工夫が必要です。

このような方法を導入し、普及していけば一次エネルギーの輸入代として三十兆円海外に払っていたうちの約七兆円（全体の約二割）は節約できることになります。それだけでも、中間投入を削減することに貢献します。

オフィス部門や物流でのエネルギー消費について申し上げるとすれば、物流などは、サービスが少し過剰になりすぎていると思います。朝、アマゾンで注文すると、その日の夜届くなどというのは、やり過ぎではないかと思えますので、もう少し荷物をまとめてトラックが走る量を抑えるなどの取り組みが必要です。また、コンビニや

レストランなどが二十四時間営業しなければならないのかどうかも、よく考えなければならぬ。原発事故後、三年間で総エネルギー消費量は確か一割ほど減っています。大掛かりな計画停電をせずとも、あるいはそれほど無理をしなくても一割減らすことはできました。まだまだ無駄なエネルギー消費を行っている部門では削減をし、家庭のエネルギー消費を削減することと合わせれば、エネルギー消費全体の三分の一程度は削減できるのではないかと思います。ただ、工場、鉄道などのエネルギー消費をどうするかについてはよく分かりません。

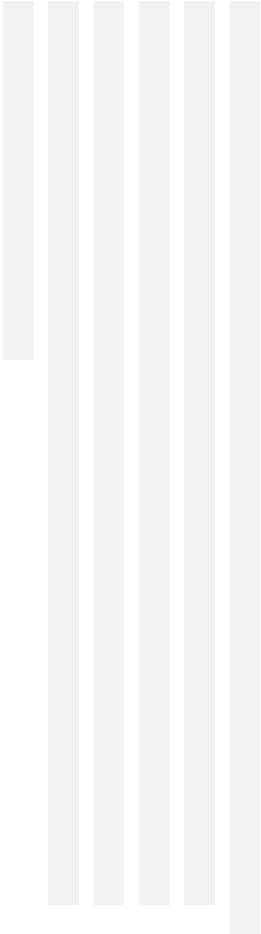
また、里山資本主義について、可能であればそのような方向に向かうべきだとは思いますが。しかし、以前、「里山資本主義はもつと先に行っていますよ」と言われたことがあります。「先に」という意味は、すでに里山では人間がサルに監視されていると言うのです。どういうことですか？ と尋ねると、お年寄りが農作業をしているとサルが頭を蹴りに来るらしいのです。若い人が農作業をしている分にはサルは襲ってはこないそうです。また、通常は平野と山のちょうど境界にお墓がありますが、そこへお参りに行くと「必ずお線香

を消して帰ってください」というお触れがあるそうです。サルにとつては、お線香はそこに食料があるという狼煙として見えるようで、墓荒らしに来るのだそうです。里山ではもう人間の方が動物園の檻の中に入っており、それを四方八方サルが監視していますよ、と言っていました。つまり、人口減少もあり、だんだんと人間の領域も縮小していくべき時なのかもしれない。例えば里山を放棄して、人間の領域を市街地寄りに移さなければならぬ状況に入っているのかもしれない。

地域社会圏についてですが、申し訳ございませんが、宇沢先生の本は読んでいないので詳しく分かりませんが、私がイメージしているのは日本を連邦制、道州制に分ける際は五つか、六つのブロックに分けるということです。例えば、電力会社ごとに分けるというものです。あまりこのような例えを使っただけなのかもしれないかもしれませんが、北陸電力と四国電力は一つでは小さすぎると思いますので、いずれかの電力会社と統合し、沖縄電力を入れると現在九電力ですが、本州の八電力が六電力になるため、六つのブロックができることになります。名目GDP五百兆を六で割って、一つの地域で八十兆円

規模の経済圏を築く。それぞれがギリシャの三倍ほどの経済圏となります。

それだけの規模があれば、そこで足りないものが出てくることもないでしょう。そういったシステムの中で、東京は金融圏と呼ぶのか近代圏と言うべきなのか分かりませんが、「より遠く、より速く」をもっと加速してみればいいと思います。それ以外のところは各地域でどう生きるかを考えるしかない。仮にブロック間の移動制限を行ったとしても、一つのブロックを頻繁に出入りする必要もそれほどないと思います。エネルギーについても、先ほどお話しした通り、一つのブロックの中で市町村がいくつか一緒に、天候などによってエネルギー供給が左右されないような蓄電池の整備などが必要でしょう。

A series of seven vertical bars of varying heights and shades of gray, arranged in a row on the right side of the page.

竹内 はい。日本にとって貿易はとても大事ですが、GDP全体の八五%ほどを内需で賄っている国ですから、国内のシステム整備をきちんとするだけで、経済として成立するのではないかと僕は思うのです。その辺りの経済的な議論はどうなっているのかと僕は思います。国内の規制はこのまま存続していくべきなのかどうか、何とかならないものなのかと考えています。

水野 中央政府は国防と外交を担当する程度の責任を負うくらいで良いと思うのです。五つか六つに分けたブロックの代表が集まって開く〇△議会でその他の方針は決めていくとしなければ、今の霞が

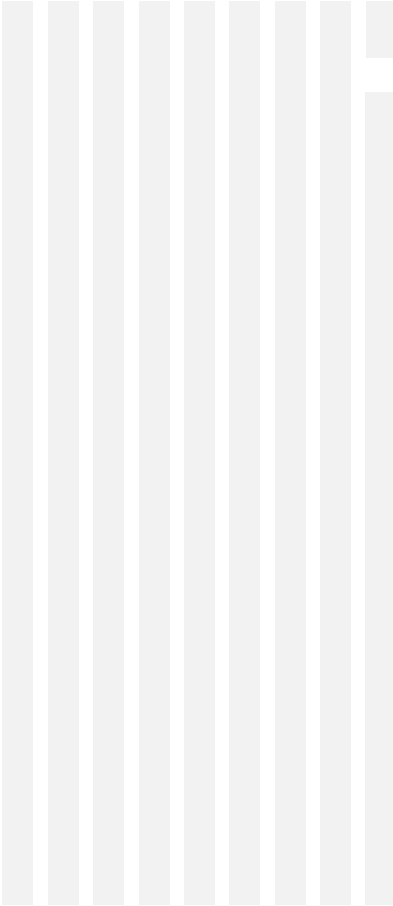
関の役人が行っている方法では民意が届かない。また、経済的な効果について言えば、今後成長しようとするならば厳しいのでしょうが、地域で雇用がきちんと守られていれば、今の日本の一人当たりの名目GDPで考えれば、他国と比べても十分生きていけると思います。一番新しい二〇一二年で言えば、二十年間、日本経済はダメだ、ダメだと言われて一人敗けた日本であっても一人当たりの名目GDPは四万四千ドルほどありました。一人勝ちしたドイツでは四万一千ドルです。

では、ドイツで人々が貧しい、貧しいと言っているかと言えば、そうではない。反対に日本では、なぜ貧しいと言っているかかしなければと騒いでいるのか、私にはよく分かりません。また、ドイツ、フランス、イギリスは自給できるエネルギーはなく、成長戦略など持っていない。これらの国家の一人当たりGDPは四万ドル前後です。反対に、日本は一人当たりGDPが四万四、五千ドルあって、成長という概念に抱きついて離れようとしなない。日本の貧しさとは一体何なのでしょうか。問題の一つは、恐らく国外に強い円と国内に弱い円のこと、一ドル九十円の外に強い円が全く国内に還元され

ていないという状況ではないかと思えます。それを改善すれば十分やっつけていけるのではないか。ただ、今はそこに偏りがあるため、それを直す必要があります。

竹内 富の分配の問題ということでしょうか。

水野 はい、分配が相当歪んでいるのだろうと思います。



水野 経済優先であっても、経済優先でなくても、私は今からでも原発は全廃すべきと考えます。すでに全ての原発が稼働停止の状況ですから、今のままでいいと思います。原発が停止しているからといって、計画停電をしているわけでもありません。ただ、原発が稼働しない分だけ、三兆円から四兆円ほど化石燃料代が高くなっています。これは、安全のためのコストだと割り切るしかない。

その安全のためのコストを節約したいがために原発を動かせば、結果として特別損失、つまり大事故という形でつげが跳ね返ってくるのですから、経済優先であろうとなかろうと全廃ということだと思います。

宮島 実は、アートの世界でもグローバリゼーションということが言

われて久しいのです。例えば、六〇年代の日本は世界のアートマーケットの中に位置付けられていなかったのですが、八〇年代に入ってアートマーケットの中で日本がフューチャーされるようになりました。そこではアーティストの作品が、特にヨーロッパ、アメリカの市場で売買されるようになり、大変うれしかった。ところが、次の世代になると、今度は市場が韓国へ向き、二〇〇〇年代になると中国に行きました。つまり、先生がおっしゃっていたグローバルゼーション、「中心」と「周辺」が明確に表れており、今ではインドネシアやフィリピンにその触手が伸びているのです。より貧しい国のアーティストをピックアップし、中心というのはヨーロッパなのかアメリカなのか分かりませんが、あるお金持ち達がそこへ投資をしてたくさん買い漁り、転売して利ざやを儲けるという構図ができています。アーティスト達は売れるのですからうれしくて、それについてアートマーケットも肥大化していきます。そのようにして、マーケットは成熟し、次のマーケットを探すという、中心と周辺の構造がどんどん拡大している。アートの世界においても全く水野先生がおっしゃる通りの状況なのです。

また、グローバリゼーション、資本主義というのは世界と日本の関係だけではないと感じました。日本の中にも中心と周辺はあるのです。中心というのは東京、首都圏であり、周辺である地方が搾取される構造になっている。それが原発という状況にも当てはまり、中心である東京が消費するための電力を地方から搾取する。そして、地方はそれを受け入れざるを得ない構造になっている。本日、水野先生のお話をお聞きして、問題を改めて考えることができました。

水野 以前、自治省（二〇〇一年に総務省に再編）の官僚だった方から伺った話では、原発はすべて江戸時代に存在した藩を意識して配置したということでした。しかも、徳川家により近い間柄だった藩が存在した地域に作ったとおっしゃっていました。唯一違うのは山口県だということでした。

宮島 福島県もそうですが、受け入れざるを得ない生活環境、例えば雇用がないなどの状況の中で、原発の受け入れは、本当は嫌だけれどもどうしようもないという話を聞いたことがあります。

水野 恐らく明治政府あるいは新政府に代わって以降、徳川家に家柄的に近かった地域はそれほど投資が起きない状況だったのでしょう。そういうわけで、結局貧しくなっていた。そういった場所に原発を置いて、雇用を生み出し、地域を活性化しようという政策だったのだらうと思います。これは内輪の話でお聞きしたことで、公の場ではおっしゃらなかった。公にしてはいけないことなのだと思います。

宮島 道州制においては、様々な活動が各地域の中で行われ、そこで完結していくのだと思いますが、地域の中でもやはり中心と周辺は生まれるのではないのでしょうか。

水野 生まれてくるとは思います。ただ、これまで東京が中心とし

て吸い上げていた量よりは、道州制でできた地域の中の周辺から中心に吸い上げる量は小さくなると思います。東京に集まった富は米国など外国に流出するのに対して、道州制あるいはブロック制であれば、外部に富が出ていくことはないと思います。全てにおいて完全に等しくなるということは難しいかもしれませんが、道州制のように分けていけばヒト・モノ・カネの集まり具合は東京に集まる量よりも是正されるのではないかと思います。

小松 故郷である山形県に帰って来て、美しい田んぼと山を見ると、本当に涙が出ます。それと同時に、いつにもまして政治に対する怒りが出てきます。とりわけ生産者米価の問題です。「地方創生」などと言って、国会で現在地方の問題について取り扱われていますが、そもそもお米を六十キロつくるには一万六千円かかるのに、売値は八千円が現実です。お米をつくれればつくるほど、自分自身の首を絞めるというのが現在の米価の問題です。是正すべきところは山ほど

あります。

それ以外にも、資本主義の極みのような思想をたくさん感じます。政治は人の幸せをつくるべきですが、カジノ法案など、人を不幸に陥れるようなものが堂々と法案として今審議されています。労働法についても、私から言わせれば改悪が審議されています。若者を生涯にわたって派遣で働かせることができるような労働法です。

私はこのまま資本主義を続けるべきではないと思っています。例えば、マルクス、エンゲルス、レーニンなどの考えに基づいて、中国とはまた違う、発達した社会主義に史的唯物論（*）、弁証的唯物論（*）をかけた社会システムを考えてはどうかと思うのですが、水野先生、いかがでしょうか。

水野 米価については、先ほどお話ししました地方が都会から徴収する税金、私はこれを国土保全税と呼んでいます。これを使って農家にきちんと差額を還流するようにすればいいと思います。つまり、国土保全税を都会から徴収し、先ほどお話ししたような里山の限界地域など、過疎化が進む集落に集中的に投下し、米価などの差

史的唯物論

マルクス主義の歴史観。歴史発展の原動力は人間の意識・観念ではなく、社会の物質的な生産にあり、生産過程における人間相互の諸関係は、生産力との関係で弁証法的に発展すると考える立場。この物質的な生産の諸条件が全社会経済構成を規定すると同時に、宗教・哲学・芸術などの精神構造をも究極的に決定するとされる。

弁証的唯物論

世界は全体として統一を保ちながら、相互に関連し発展する物質であり、思考や意識もその物質の模写の過程であるとする。マルクスとエンゲルスにより創出され、レーニンらによって発展された。

額を埋め合わせていけば良いのではないかということです。

労働法の規制に関しては、私も大反対です。民主党の中での議論を聞いていた時のことですが、民間の有識者が定年制を四十五歳、五十五歳、六十五歳の三回にして、それぞれの年齢で首を切れという発言をしていました。その方が言うには、職業が変わればまた新しいチャンスが出てくるという理由でした。しかし、そのような制度は会社が首切りのために一方的に使うようになるに決まっています。今、また同じ人が自民党政権の中でそのようなことをおっしゃっています。

働く人のためにはこの方法が適しているという主旨でおっしゃるのですが、働き方の多様化を後押しするためという理由で派遣労働を二十三業種に広げていくと言っても、いざリーマン・ショックのようなことが起こると、会社側の都合で全部首切りという事態になる。金融の膨張を抑える政策を取り、世の中が安定した上で、雇用を流動化するという話ならまだ分かります。しかし、現在はマッチポンプのように資金を注入してバブル化させ、それが三年ごとにはじけるわけです。そのような仕組みを作っておきながら、雇用の流

動化を行うなどということ自体、気が狂っているとは思えない。

また、社会主義に関してですが、社会主義も資本主義もフランス革命以降顕在化してきたものです。フランス革命以降に登場したということは、民意に応えるために生産力の増強方法の優劣を競ったものだと言うことができます。

社会主義は計画経済で、結果的にはミサイルの数でアメリカを圧倒するという政策でした。対する資本主義は冷蔵庫や洗濯機の数でソビエトを圧倒するという政策。それぞれの生産力は、各分野で一勝一敗だったと思います。結果的には軍事力の増強、ミサイルの増産を行ってもスーパーマーケットに必要な日用品や食品が足りないという状況に陥り、ゴルバチョフが改革をしましたが、結局手遅れでした。どちらも生産力の増強というシステムでありながら、先に社会主義が倒れ、今、資本主義も危ういという状況です。すると、資本主義に代わる次のものは何か分からないじゃないか、という議論に戻るようになりますが、それでも一旦資本主義をやめてみないと次が始まらないだろうと思います。次のシステムは生産力増強ではないということだけは確かだと思います。

鎌仲 経済とは、人間の暮らしを成り立たせるためにあるはずです。しかし、資本主義という経済システムは人々の暮らしを実は破壊するシステムであり、にもかかわらずこれまで非常にうまく作動してきましたということが全体像として良く分かりました。

人類は西暦一二〇〇年から資本主義を選んできたということは、私にとつて大きな発見でした。私はかつてNHKで「エンデの遺言」という番組を制作しました。お金とはいったい何なのか？ ということを根源から問う試みを、ミヒヤエル・エンデを通して行うことが目的でした。番組の中で、ドイツのファンタジー作家で哲学者でもあるエンデ氏が、資本主義と共産主義という二つの経済システムが人類にはあると思っていたが、結局のところ共産主義とは、ただ、国がやっている資本主義にしかすぎなかったと言っていました。

また、お金のシステムそのものが資本主義システムであると考え、ていいと思うのです。お金は資本によって裏打ちされねばならないものだけれど、そもそも交換の道具でしかなかったお金が投機の対象

象となり、お金そのものを取り引きすることによって、利益が生まれることになった。そして、その結果、社会の破壊や環境破壊などが起きるようになったとエンデは言います。

石油にしたって、掘れば掘るだけ売り続けることができますが、石油を採掘することで、または、それを消費することによって、二酸化炭素を排出し、地球温暖化が起きている。それに対して、なぜ環境を破壊する対価を払わないのかと思うのです。例えば環境破壊に対する税金、環境税を導入してはどうかと思えます。

また、番組では地域通貨を大きく取り上げました。地域通貨とは、GDPに換算されない、人間と人間の間の物やサービスの交換に使われる、投機の対象とならない、しかも利子も付かない通貨システムです。持っていれば持っているほど劣化していくような、そのようなお金を皆で作って使用してはどうかということを提唱しており、例えば、ブラジルでは八十万人が国家通貨を使っておらず、地域通貨を使用しています。また、地域通貨を使うことで、資本主義システムから離れたところで生活する方法が生まれてくるのです。

つまり、資本主義が終焉し、タイタニック号が沈んだとしても、一緒に沈まずに生き延びる道がある。先ほど里山資本主義の話が出ま

したが、地域において何か活動を行おうとすれば、経済的、法的規制の問題にぶつかるということでした。それはつまり、お金が関係してくるということでもあります。ですから、人間はお金なしに生きることができないとすれば、お金のシステムそのものの転換が必要なのではないかと思うのです。その転換がなければ、資本主義という大きな経済システムの転換も難しいのではないのでしょうか。エンデは最後に、このままお金のシステムが継続していけば、最後にはひどいしっぺ返しがやって来ると言いました。私はそれをハード・ランディングであると捉えています。例えば、今回の福島原発事故のような史上最大最悪の公害が起きることが予想されます。

資本主義システムによって、私たちの暮らしは破壊され、環境破壊など地球全体が破壊されているということは、皆うすうす感じていることは確かでしょう。では、どうするかという時に、現在の電力会社をベースに道州制を実施することには、抵抗があります。なぜなら、電力会社は、これまでの経済システムの主軸となっていたものだからです。やはり、電力会社は解体し、第二次世界大戦の前にあったような、誰でも発電ができて、それを地域で使っていると

というようなシステムにしていけないと思います。電力会社がエネルギーを独占し、富が集中したことによって今があるわけです。まずは富の集中の元凶から解体していかなければ、日本の資本主義システムを終わらせることもできないし、ソフト・ランディングさせていくことも難しいのではないかと感じました。

水野 電力会社を存続させるべきという意味では決してありません。電力会社の管轄地域は五つから六つに分けることができるので、道州制導入の際、地域ブロックの例えとして用いました。現在の電力会社が道州制導入の際に存続するか否かはまた別の問題です。

鎌仲 たまたま電力会社を例として使用したということですね。

大澤 このような議論は、原理原則でとても根源的な問題を問うこともできますが、一方でやはり具体的にどうしたらいいかと考えることも必要になってくる。すると、どうしても現状の分析が必要になります。例えば、どの程度の石油輸入を行っているか、我々が地

域と言った時に具体的に考えられる範囲はどの程度のものか、などです。つまり、気炎をあげることはいくらでもできますが、実現するか否かは別として、何かを具体化しようとすれば、どうしても一見妥協したようなことを言わざるを得ない場合があるのです。逆に言うところ、そこに問題の核心がある。現実には妥協しない方法で、しかも理念を実現できるか否かというギリギリの提案をオルタナティブ（代替）として出せるかどうかということです。

例えば、先ほど、日本が入る帝国はどこなのか？ と、少し意地悪な質問を僕はしました。よく考えると、やはり中国と一緒に帝国を形成できそうもないなと思ってしまいうわけです。具体性はないけれども、ユーロにでも加盟申請するしかないかということになるのだけれども、それもなおさら具体性がない。電力会社の件もそのような具体化における例としての意味合いで挙げられたのだと思います。

鎌仲　やはり帝国でないといけないのでしょうか？

大澤 帝国というか、日本国民一億人が暮らすためにどうするかを具体的に考えると、ある程度の経済圏が必要だということでしょう。僕も気持ちちは鎌仲さんに賛成ですが、他方で水野さんが苦しくなる理由もとても分かる。

鎌仲 日本の大多数の経済学者が「日本では資本主義はまだまだ行けるぜ!」と言っているわけですから、水野先生は日本経済界のいわゆるメイン・ストリームの中で、稀有な存在だと感じています。水野先生のようなお考えの方は他にいらっしゃらないのでしょうか。

水野 残念ながら、いないですね。

豊崎 私は資本主義の基盤は地球資源の略奪であると考えています。このまま資本主義を続けて、地球はもつのか? と非常に危機感を抱いています。資源を略奪した後は、ひたすら地球に捨てている状

況です。しかも、資源が最も略奪されている場所に、一番ゴミを捨てているのです。しかし、そこは少数民族、先住民が暮らす地域でもあるわけです。日本で暮らす我々にとっては遙か彼方、つまり見えないところにツケをどんどん押し付けていく。そのような形で資本主義が成り立っている。

藁一本を積んだだけで、いつかラクダが背中から崩れ落ちるといふ、ラクダの背を折る藁（*）という諺があります。今は、正に最後の一本を積むか積まないかという状況なのではないかと思うのです。つまり、我々は地球以外の星に住むことはできないのですから、いかに状況をソフト・ランディングさせるか、どのように生き延びるかということを見据えて行動しなければなりません。一二〇〇年頃から始まったとおっしゃる資本主義は奪っては捨てる、奪っては捨てるということをずっと繰り返してきました。ですから、有限の地球資源という観点から見た時、これからの人類の活動と地球資源の関係について水野先生はどうお考えになるかをお聞きたいと思えます。

ラクダの背を折る藁
藁一本一本は重くないが、ラクダの背に藁を載せ続けた結果、ついには最後に載せた一本の藁でラクダの背は折れる。つまり、一見些細に見えることも、それが積もり続けることで、ついには我慢の限界が来るということの喩え。

水野 ご指摘の通りなのですが、そもそも化石燃料は三億年前の枯葉や動物の死骸が地中に溜まってできたものですから、石炭も含めると、三億年の資産を我々人類はわずか二、三百年で使い果たすことになります。あと百年持つとしても、三百年、四百年の時間です。その正当性はどこに存在するのでしょうか。

また、エネルギー収支比（生産されるエネルギー（出力）を、そのエネルギーを得るためにシステムに投入されるエネルギー（入力）で除して求められる指標をいう。この値が高ければ高いほど、より少ない投入エネルギーで大きなエネルギー出力が得られ、エネルギー生産効率が高いことを示す）は現在低下してきており、二倍から五倍の間に近付いてきています。以前は、一の入力エネルギーを投入すれば十の出力エネルギーを採取することができました。しかし、今はどんどん限界値に近付いており、一の入力エネルギーを投入しても、五の出力エネルギーしか得られなくなっています。

いわゆるエネルギー投入産出比率（エネルギー産出比とも言う。あるエネルギー供給システムに対して、投入されるエネルギー（資源）量に対する出力として産出されるエネルギー（資源）量の比率）

についても同じことが言えます。二のエネルギーを採取するために、一のエネルギーを投入しても、輸送コストなどのエネルギーを考えたと採取しても意味がなくなってしまうと言われています。そのような意味でも、先ほどお話ししたように地域に定住することを基本として、原則移動しないことが重要です。動けば動くほどエネルギー収支の比率を悪化させることになるわけですから。移動をすればする程、地球は悪化するという段階にすでに入っているのだらうと思います。

豊崎 原発のことで言いますと、ウランを含むウラン鉱石は三十八億年かけてできた物質ですが、ウランは燃料として原発で使用すると一年半で消費され、ゴミになります。現在、ウラン鉱石の採掘は、コストをかけないやり方に変わりつつあり、人体への被害も少なくなっています。ただし、採掘した後のゴミなどはそこに残したままということもあり、地質、水質汚染など、環境汚染だけがひどくなる一方なのです。

水野 少なくとも原発も経済も今の方法が続ける限り、ハード・ランディングの方向に向かうとしか思えない。私がそう言っても、誰もそう思ってくれないので何ともしがたいのですが。

大澤 もう一度原発事故が起きれば、日本としてはほぼお終いですよね。

鎌仲 ウラン採掘の現場も原発も、その他についても皆そうだとは思いますが、コストばかりを優先し続けると、管理能力などは落ちていく。現場での教育の質も落ちれば、そこで働く人々のモチベーションも落ちるし、士気も下がります。そういったことが重なれば、地震などの自然災害だけではなく、ヒューマンエラーによっても原発事故が起きるでしょう。それもハード・ランディングの一つのシナリオです。

反対に、そのような高度な技術を使わずとも、低予算のアナログな方法で、環境破壊を引き起こさないサバイバルの方法が、今世界中で多くの人の知恵によって編み出されつつあります。例えば、ア

フリカの送電線などのインフラが整備されていない地域で、太陽光を吸収して光る物質を水に混ぜ、それをペットボトルに入れて日中置いておき、夜間の照明として利用する。あるいは、それまで温かいお湯のシャワーを浴びたことがない地域で、水を入れた古いゴムタイヤを屋根の上で日中置いて温め、シャワーとして使用するなどです。

また、地域通貨について言えば、「エンデの遺言」を放送した一年以内に、日本中で三百の地域通貨が立ち上がり、様々な役割を果たしました。現在では、六百ほどになっています。そういったことの積み重ねが、ソフト・ランディングへのヒントになると思っています。水野先生がおっしゃるように、人は固定して地域に住み、そこにあるもので何とか生きていくという方向性には同意しますが、やはりエネルギーの問題は根が深い。日本でも、日本海側と太平洋側では日照時間が全く違います。それぞれの地域で太陽光パネルを置いてもエネルギー格差が出てくるでしょう。

日本では固定価格買取制度があるため、再生可能エネルギーについては電気代がずっと固定化されています。これも、制度的には非

常に環境破壊的な側面があります。「ドイツはフランスから原発の電氣を買っているじゃないか」ということを、原発を進められる方からよく言われますが、内実は、国が買っているわけではないのです。日中はよく風が吹くために風力発電を行っている地域の電氣が安くなるため、ヨーロッパ中のディーラーがそれを買います。夜は原発の電氣が安くなるので、それを買うわけです。風力発電の電氣も太陽光発電の電氣も価格が一日で何度も変動していくという中で、エネルギーの価値、効率、無駄に使わない、無駄につくらないということが実現できているのです。反対に、日本は固定価格で、ヨーロッパのような制度は一切存在しません。原発による電氣の安定供給を目指し、固定価格をやり続けて来た結果として、「3・11」があったにも関わらず、制度を全く変えようとしません。それが変われば、現実には少し変わるのではないかと思えます。



鎌仲 金儲けはモチベーションになるのですよ。それが資本主義の根っこにすごくあるのではないのでしょうか。



田口 そもそも、我々は資本や金融を公的なものとして認知できるのでしょいか。

今日のお話で私を感じたのは日常との乖離という点です。例えば、僕は狩猟やマタギといった狩猟者やその集団の研究をしています、彼らは、森にある資本である有用資源、木の実や野生動物は、その森に住んでいる人々にとって等しく利用する権利があると考えます。つまり、そこに住んでいる以上は、それを管理することについても

等しく義務を負うわけです。そういった部分では損得勘定は働いていない。そこに生きているということ自体が、自然にある河川やすべてのものに対する管理を要求するからです。管理を要求される個人は、大人も子どもも、男性であっても女性であっても性差に関係ない。一個の生命体である以上、資源管理全般の道義的な責任を負うことになるのです。そうすると、例えば、クマ一頭獲るという行為も、全員にその権利はある。その全員が持っている権利を全員が行使するかというと、獲るための技術が必要なので、それはできない。ですから、技術を持った人が捕獲するという権利を行使することになります。その時には、皆に「狩りを行っても良いですか？」と許可を得なければなりません。それを羽越地方の猟師たちのむらむらでは「山もらい」「山契約」と言います。むらが主催となって行われる狩猟活動の場合はむらの構成員全員の前で、狩猟の実施に触れて回り、むらの人々が「いいよ、行ってきたさい」と了解しない限り、マタギや猟師は山に入ることができませんでした。許可を得れば、獲ったものは個人のものとして考えるかというと、むらのものとして考えている。つまり、むらの仕事として獲ってくるのだから、

むらの全員が享受する、食べることができる、その資源を利用する権利がある。ですから、狩猟がある意味では公的な意味を持つことになります。

要するに、皆の同意を得た上で、皆の資源をある特定の個人（狩猟者）が採取する。しかし、基本的には、その資源については誰にでも権利があると考えるため、この行為における個人（狩猟者）の権利という概念は消えるのです。その時、初めて狩猟者は公的立場だということが分かるのです。そのため、行政も狩猟者の減少を補うために補助金、つまり税金を使うことができる。狩猟者という営みは実に私的な行為ですが、全体の行為としては公的な行為となると考えるからです。

ですから、今お話しした発想から考えて、「あるもの」を共有する際には、それを共有する人々全員に等しく権利と義務がある（「あるもの」は公的なものとなる）ということを前提とした場合、金融はその「あるもの」となり得るのだろうかという疑問があるわけですが、資本主義の終焉は金融システムの終焉を意味するのかもしれない。しかし、金融システムの終焉は資本主義の終焉を意味するののかとい

うと、恐らくそれは意味しないと思うのです。今日の議論の冒頭で、まず金融システムと資本主義を同じものとして議論して良いのかという基本的な条件の提示が必要だったかも知れません。また、それに対する個人のアクションが、資本や金融の流れとどのように関係しているかという議論も必要だったのではないのでしょうか。例えば、七十億人の人間のうち、金融投資マーケットの利率に日常の営みが関わってくる人間、投資家などはいったいどれくらいいるのか。それは多分数パーセントに満たない少数者に限られているでしょう。すなわち七十億人の人間の営みの行く末が、たった数パーセントにも満たない人々の損得で決められてしまう経済に、危機的な状況をみるということは当然です。しかし、金融という細部に話が集中してしまいましたので、本来の意味での資本主義であるとか、その社会的位置付けなどについても議論していかなければならないのではないかと感じました。今日の討論は、あまりにも日常から乖離しているのではないか。日常とこの利子率と資本主義という世界の隔たりを感じたのでマタギたちの例を出してしまいました。

コモンズの悲劇

漁場や山林のような誰のものとも特定されない共有地に存在する資源は、それを使った者勝ちの状態となり得る。同地の資源の過剰利用の結果、資源の枯渇を招き生物多様性に致命的な影響を及ぼすこと。共有地の悲劇とも言う。

鎌仲

ただ、現在の金融システムは「中心」と「周辺」を作り出し、そこで収奪するシステムなのですから、田口先生がおっしゃったように、全ての人々に恩恵を与えるものではないということには確かです。金融システムにおける利子率について言えば、利子率が公認されて以降、人類を席卷しながら今日に至り、それは今や地球全体の収奪

にまで及んでいる状況は恐ろしいものだ、とエンデは言っています。例えば、パン屋さんがいて、花屋さん、魚屋さん、そしてお米屋さんがあり、その人たちが銀行からそれぞれ百万円ずつ借りたとしめます。返済の際には、それぞれ利子を付けて百万円ずつ返さなくてはならないのですが、お金は銀行から出てきた四百万円しか存在しないのですから、四人の借り入れと利子を合わせた四百四十万円全てを返済することはそもそも不可能です。利子の根本的な原則を単純化すれば、「お前達同士で奪い合え！」ということになりますので、誰かが損をして、返済しきれないことになる可能性があります。健全な競争ならまだ良いのですが、行き過ぎた競争になれば、互いつぶし合いが始まり、最後は利子の分を自然から搾取して来ることになる。しかも、その際は自然へ対価を支払うことはしません。

このような状況を転換していくための方策として、一つは利子を存続させるのであれば、環境税を支払うようにするという方策。または、利子を廃止し、投機のためのお金は止める。その上で利子率ゼロの地域通貨的なものを導入するという二つの方策があるのではないかと今回の議論を通じて感じました。では、具体的にどのような

に実施するのかということを次に考えていかなければならないのです。

大石 日本でも無産階級が増えているという事実をご説明いただきました。二〇一三年に三一%まで上がっており、資本主義は無産階級を増やすためにやってきたのか、と思えるような現状だとおっしゃっていました。とても興味深いものでした。

日本は今大変な状況になっています。派遣労働の問題によって若い人々は希望を失っている状況ですし、いろいろな意味で弱肉強食の社会になっていると思います。今日、水野先生が示されたグラフ（図13）の数字はその状況を明確に示していると感じました。資本主義は終わりだと皆思っているという大澤さんのお話があり、資本主義の代わりがなくてもやめなくてはならないというお話を水野先生から伺い、数値としてもそのような状況が分かっているにも関わらず、今のシステムを存続させようとするのはなぜなのか。その辺りを少し詳しくお話しいただけたらと思います。

水野 資本主義は誕生以来、無目的であり、無産階級が増えようが増えまいが、全く関心の埒外なのだと思います。しかし、ダンテ、アダム・スミス、マルクス、そしてケインズもそうなのですが、それぞれの時代の転換点で資本主義にブレーキをかける役割を担う人物がこれまで出て来ていました。先ほどのグラフ（図13）で、日本がバブルがはじけるちょうど一、二年前の八八年頃、無産階級の割合が三・三%（三十世帯に一世帯）まで減った時期がありました。それは、本来資本主義が持っている強欲さにブレーキをかけるということを行ってきたためです。

八八年以前までは、貧富の格差が南と北にはっきり分かれていたという条件もあり、実物投資、つまり工場やオフィスビルや店舗をやることで、雇用が発生し、所得は増える状況でした。様々な調整努力を行い、同時に工場、店舗、オフィスビルなど実物投資を行なうことで利潤率を確保してきたのです。その実物という限界の認識ゆえに強欲さに対する一定のブレーキもかけられていた。しかし、その方法も九〇年のバブルのピークの時に破綻が来て、アメリカ流の金融空間に日本も依存するようになった。

つまり、アメリカの金融空間が膨張する過程でアメリカの家計が豊かになった——結局、それは幻想だったのですが——そのことでバブルがはじけるまでは住宅の値段が上がり、購買力が上がり、日本の大型車や日本の大型テレビを買う。それでバブルがはじけると、一気に無産階級が増えていく。いろいろな努力をして初めて、資本主義にいろいろなブレーキをいっぱい課して、それでようやく八八年まで来たのだけれど、それ以降は新自由主義が台頭し、逆にブレーキを人間の意志で外すようになりました。ですから、無産階級が増えようが関係ないという状況になってくる。新自由主義を提唱するフリードマンやハイエクはノーベル経済学賞を受賞しました。ノーベル経済学賞はスウェーデンの中央銀行が選んでいるので、力が強いスウェーデンの労働組合潰しのために、彼らを選んだという経緯があったそうです。そういった経緯もあり、未だに政府の中で新自由主義が強いのではないかとも思います。ですから、いくら数値としては危機的な状況を示していても、それは関係ないということになってしまふ。非常に困った状況です。

井原 ありがとうございます。平和文明会議は今回で七回目になります。第一回から第六回まで、核廃絶と世界平和の方向性を模索してきたわけですが、この問題の裏側には資本主義という八百年間続いた社会システム、あるいは世界システムに関する問題があるのではないだろうかと考え、今回は水野先生にご講演をいただき、ディスカッションを行いました。

私は今日、核廃絶と世界平和のためにも、資本主義から別の方向へのソフト・ランディングの方策が見出せるのではないかと期待しておりましたが、そんな単純な問題ではない。今後もしも引き続いて徹底的に議論して考えねばならないものだと思う次第です。本日は、長時間にわたり、本当にありがとうございます。

平和文明会議メンバー（敬称略・順不同）

松本健一

作家、評論家。麗澤大学教授。文明哲学研究所客員教授。評論、評伝、小説など多方面で執筆する。『近代アジア精神史の試み』でアジア・太平洋賞、『日本の近代――開国・維新』で吉田茂賞、『評伝 北一輝』（全五巻）で司馬遼太郎賞と毎日出版文化賞を受賞。他に『白旗伝説』、『北一輝論』、『評伝 佐久間象山』、『司馬遼太郎が発見した日本―「街道をゆく」を読み解く―』、『三島由紀夫と司馬遼太郎』、『海岸線の歴史』、『泥の文明』など。

中村桂子

理学博士。JT生命誌研究館館長。文明哲学研究所客員教授。国立予防衛生研究所研究員、三菱化成生命科学研究所人間・自然研究部長、早稲田大学人間科学部教授を経て、九三年、自らの発想で創設した生命誌研究館副館長に就任。二〇〇二年より現職。著書に『「生きている」を考える』、『「子ども力」を信じて、伸ばす』、『自己創

出する生命』など。

大石芳野

ドキュメンタリー写真家。世界平和アピール七人委員会委員。文明哲学研究所客員教授。戦争や内乱、急速な社会の変容によって傷つけられ苦悩しながらも逞しく生きる人びとの姿をカメラとペンで追う。著書に『ベトナム 凜と』（土門拳賞受賞）、『無告の民 カンボジアの証言』（日本写真協会年度賞受賞）、『カンボジア苦界転生』（芸術選奨文部大臣新人賞）、『福島 FUKUSHIMA 土と生きる』など。

ステイブン・リーパー

アメリカ、イリノイ州生まれ。ピース・プラットフォーム代表。広島女学院大学客員教授。長崎大学核兵器廃絶センター（RECNA）客員教授。近江兄弟社学園 International Communication Class 科長。文明哲学研究所客員教授。二〇〇七年米国人として初めて広島平和文化センター理事長に就任。全米における原爆展の開催や核兵

器廃絶をめざす二〇二〇ビジョン・キャンペーンなど広島から世界に向けて核兵器廃絶を訴えてきた。二〇一三年同職を辞任。今後は日米を結んで平和文化の浸透に努める。翻訳家。著書は『平和文化入門編』Peace Culture 101。

豊崎博光

フォトジャーナリスト。文明哲学研究所客員教授。一九七八年にアメリカが核実験を行った太平洋中西部、マーシャル諸島のビキニ島住民や水爆実験の死の灰をあげせられたロンゲラップ島住民などの取材を始めたことをきっかけに、以降、世界の核実験場などの施設と放射能に汚染された風下地域に住む被曝者、環境と地域社会への影響などを取材。著作『アトミック・エイジ―地球被曝 はじまりの半世紀』（第一回平和・協同ジャーナリスト基金賞受賞）など。

小松正明

原水爆禁止大阪府協議会事務局長。文明哲学研究所客員

教授。日本平和学会、日本生活教育連盟所属。核兵器廃絶、原発ゼロに向けた取り組みに精力的に従事。「一人ひとりを真に大切にする学年集団づくり」、「広島・長崎・沖縄―君の人生に生きている」など全国教育研究会にて発表。

鎌仲ひとみ

映画監督。文明哲学研究所客員教授。フリーの映像作家として、テレビ番組、映画を監督。二〇〇三年ドキュメンタリー映画『ヒバクシャ―世界の終わりに』以降、二〇〇六年『六ヶ所村ラプソディー』、二〇一〇年『ミツバチの羽音と地球の回転』三部作で放射能汚染、被ばく、原発やエネルギーの問題を追う。ほかに、二〇一二年『内部被ばくを生き抜く』などのドキュメンタリー作品がある。著書に『原発の、その先へ ミツバチ革命が始まる』など。

奥本京子

専門は、平和学、平和ワークにおける芸術アプローチ、

紛争転換・非暴力介入論、ファシリテーション研究、N G O 活動研究。大阪女学院大学教授。文明哲学研究所客員教授。日本平和学会（理事、平和と芸術分科会副責任者）、日本英文学会、日本シェイクスピア協会、国際トランセンド（認証トレーナー）、東北アジア地域平和構築インスティテュート（運営委員会委員長）など多数の活動に精力的に参加。著作に『平和ワークにおける芸術アプローチの可能性』など。

大澤真幸

社会学者。文明哲学研究所客員教授。社会学博士。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得満期退学。千葉大学文学部助教授、京都大学大学院人間・環境学研究科教授を歴任。著書『ナシヨナリズムの由来』、『不可能性の時代』、『「正義」を考える』、『〈世界史〉の哲学 東洋篇』、『夢よりも深い覚醒へ―3・11後の哲学』など。

尾池和夫

京都大学理学博士。京都造形芸術大学学長。京都大学理

学研究科長、副学長を歴任、その後第二十四代京都大学総長、国際高等研究所所長を務める。二〇〇八年から日本ジオパーク委員会委員長。著書『俳景（四）―洛中洛外・地球科学と俳句の風景』、『四季の地球科学 日本列島の時空を歩く』、『日本のジオパーク』、『変動帯の文化』、『日本列島の巨大地震』など。

宮島達男

現代美術家。京都造形芸術大学・東北芸術工科大学副学長。国内外の主要美術館での展覧会多数。世界の美術館に作品が収蔵されているほか、パブリックアート作品も多い。世界アーティストサミットを開催。一九九六年から、長崎で被爆した柿の木二世の苗木を世界の子どもたちに育ててもらおうアート・プログラム「時の蘇生・柿の木プロジェクト」を推進。

秋山豊寛

ジャーナリスト、京都造形芸術大学芸術学部教授、農民、宇宙飛行士。テレビ局の記者だった一九九〇年十二月二

日、日本人初の宇宙飛行士としてソユーズ宇宙船に乗船し、九日間宇宙飛行。その後、福島県で農業を営み、無農薬栽培やしいたけ栽培を実践するが、「3・11」東日本大震災と原発崩壊のため「難民」に。著書に『原発難民日記』、『農人日記』、『宇宙と大地』など。

田口洋美

環境学、民俗学、文化人類学専門。東北芸術工科大学東北文化研究センター所長、同芸術学部教授。一九九六年に狩猟文化研究所を設立、同代表。一九九〇年マタギサミットを発起、主宰幹事を務める。山と人と動物を知る異色のフィールドワーカー。近年はロシア極東、シベリア地域の先住民族研究や野生動物の保護管理問題などに着手。

ヤノベケンジ

現代美術作家。京都造形芸術大学美術工芸学科教授。ウルトラファクトリー・ディレクター。ユーモラスな形態に社会的メッセージを込めた作品群は国内外で評価が高

い。一九九七年より、放射線感知服《アトムスーツ》を身にまといチェルノブイリや「太陽の塔」を訪れる《アトムスーツプロジェクト》を行う。「第五福竜丸」をモチーフとした作品や、二〇一一年震災後、希望のモニュメント《サン・チャイルド》を国内外で巡回するなど、精力的に発表を続けている。

井原甲二

京都造形芸術大学・東北芸術工科大学共同研究機関「文明哲学研究所」所長、京都造形芸術大学芸術学部教授。精神文化事業に携わるビジネス展開を目指し、関連会社を数社起業したのち、一九九三年五月に月刊『MOKU』を創刊。対談ラジオ番組・ラジオ日本「井原甲二の心の時代」、YBC山形放送「井原甲二のヒューマンネットワーク」などのパーソナリティを歴任。月刊『MOKU』主筆を務める。

—
第7回 平和文明会議 会議録

破綻する資本主義

— 限界を見据えた社会経済

発行日 2015年2月20日

編集・発行者 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学，
共同研究機関「文明哲学研究所」

京都造形芸術大学 文明哲学研究所
〒606-8271 京都市左京区北白川瓜生山2-116
TEL 075 791 8302 FAX 075 791 8387

東北芸術工科大学 文明哲学研究所
〒990-9530 山形市上桜田3-4-5
TEL 023 627 2177 FAX 023 627 2360

印刷・製本 有限会社 修美社

デザイン 岡田将充 (OMD)

＊この内容が無断で使用することを禁じます。